

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第104期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社日新

【英訳名】 NISSIN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役会長 最高経営責任者 筒井 博

【本店の所在の場所】 横浜市中区尾上町6丁目84番地

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三番町5番地  
株式会社日新東京事務所

【電話番号】 03(3238)6631

【事務連絡者氏名】 経理部長 石山 知直

【縦覧に供する場所】 株式会社日新東京事務所  
(東京都千代田区三番町5番地)  
株式会社日新大阪支店  
(大阪府中央区平野町3丁目4番14号)  
株式会社日新神戸支店  
(神戸府中央区江戸町101番地)  
株式会社日新千葉支店  
(千葉県中央区中央港1丁目9番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(百万円)	197,860	164,420	175,478	179,059	175,230
経常利益	(百万円)	3,487	1,030	4,357	4,119	3,558
当期純利益	(百万円)	1,512	613	1,984	1,951	1,836
包括利益	(百万円)			888	1,625	4,248
純資産額	(百万円)	36,148	37,488	37,665	38,108	41,625
総資産額	(百万円)	89,987	102,196	100,957	100,111	102,236
1株当たり純資産額	(円)	356.87	368.85	370.17	380.66	414.25
1株当たり当期純利益	(円)	15.13	6.14	19.85	19.88	18.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	39.6	36.1	36.6	37.3	39.9
自己資本利益率	(%)	4.0	1.7	5.4	5.3	4.7
株価収益率	(倍)	14.1	35.2	11.3	11.0	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,324	2,106	3,797	4,820	4,208
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,827	3,364	12,994	2,216	62
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	276	521	6,248	2,723	2,208
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	13,349	11,991	8,740	8,442	10,791
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数)	(名)	4,292 (1,040)	4,707 (719)	4,713 (821)	5,182 (760)	5,294 (551)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第103期より輸出航空混載貨物輸送における当社グループ受取手数料等の計上方法を変更し、第102期の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第101期においては国内子会社2社、国外子会社3社、第103期においては国内子会社2社、国外子会社1社、第104期においては国外子会社1社を新たに連結の範囲に含めております。また、第102期においては国内子会社1社、第103期においては国内子会社1社、国外子会社1社、第104期においては国内子会社1社を連結の範囲から除外しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	121,344	104,431	100,157	100,657	94,897
経常利益 (百万円)	1,980	537	2,494	2,322	1,035
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	588	700	721	1,336	230
資本金 (百万円)	6,097	6,097	6,097	6,097	6,097
発行済株式総数 (株)	101,363,846	101,363,846	101,363,846	101,363,846	101,363,846
純資産額 (百万円)	31,846	32,333	31,920	32,251	32,563
総資産額 (百万円)	71,241	83,964	83,634	82,999	83,905
1株当たり純資産額 (円)	317.91	322.80	318.71	328.36	329.72
1株当たり配当額 (円)	8.00	7.00	7.00	7.00	7.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(3.50)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (円)	5.88	6.99	7.21	13.59	2.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.7	38.5	38.2	38.9	38.8
自己資本利益率 (%)	1.8	2.2	2.2	4.2	0.7
株価収益率 (倍)	36.4	30.9	31.1	16.1	
配当性向 (%)	136.1	100.1	97.1	51.5	
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1,074 (738)	1,203 (562)	1,227 (490)	1,534 (295)	1,658 (22)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第103期より輸出航空混載貨物輸送における当社受取手数料等の計上方法を変更し、第102期の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。
3. 第100期の1株当たり配当額8円(1株当たり中間配当額4円)には、記念配当1円を含んでおります。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
6. 第104期における当期純利益の大幅な減少は、保有土地への環境対策費、保有投資有価証券の評価損の計上等によるものです。
7. 第104期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上したため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和13年12月 川崎市に「日新運輸株式会社」設立  
昭和17年10月 横浜市に本店を移転  
昭和21年3月 「日新商事株式会社」と商号変更  
昭和22年5月 本店を現所在地(横浜市中区尾上町6丁目84番地)に移転  
昭和23年11月 神戸支店設置  
昭和25年1月 「日新運輸倉庫株式会社」と商号変更  
昭和25年4月 東京証券取引所第一部上場  
昭和25年4月 横浜港における港湾荷役業を開始  
昭和29年7月 本社屋(現本店事務所)落成  
昭和29年11月 東京支店設置  
昭和31年6月 神奈川埠頭倉庫(株)より神奈川倉庫土地、建物を買収し営業開始  
昭和33年5月 大阪支店設置  
昭和34年12月 札幌営業所を開設  
昭和35年4月 川崎営業所を開設  
昭和36年8月 神奈川埠頭完成、日新埠頭として埠頭業開始  
昭和44年4月 千葉支店設置  
昭和44年7月 札幌支店設置  
昭和48年5月 大阪証券取引所第一部上場  
昭和48年12月 米国に現地法人「NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.」設立  
昭和49年1月 香港に現地法人「日新運輸倉庫(香港)有限公司」設立  
昭和50年7月 ロンドン支店開設  
昭和53年4月 航空旅客部を分離し、「日新航空サービス株式会社」設立  
昭和56年4月 札幌支店を分離し、「北海道日新運輸倉庫株式会社」(現商号：株式会社北海道日新)設立  
昭和56年10月 東京地区の各事務所を統合し東京事務所設置(東京都千代田区三番町5番地)  
昭和58年3月 利用航空運送事業免許取得に伴い、「日新エアカーゴ株式会社」設立  
昭和58年10月 シンガポールに現地法人「NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD.」設立  
昭和58年10月 ロンドン支店を分離し、英国に現地法人「NISSIN(U.K.)LTD.」を設立  
昭和59年10月 カナダに現地法人「NISSIN TRANSPORT(CANADA)INC.」設立  
昭和60年1月 西独に現地法人「NISSIN TRANSPORT GmbH」設立  
昭和60年10月 「株式会社日新」(現商号)と商号変更  
昭和62年10月 タイに現地法人「SIAM NISTRANS CO.,LTD.」設立  
昭和62年12月 オーストリアに現地法人「NISSIN TRANSPORT GES.MBH」設立  
昭和63年10月 スペインに現地法人「NISSIN TRANSPORTES ESPANA S.A.」設立

平成4年4月 フランスに現地法人「NISSIN FRANCE S.A.S.」設立  
平成4年8月 中国上海市に合併会社「上海高信貿儲実業有限公司」(現商号：上海高信国際物流有限公司)設立  
平成6年6月 マレーシアに現地法人「NISTRANS(M)SDN.BHD.」設立  
平成7年2月 中国常熟市に合併会社「常熟日新中外運運輸有限公司」設立  
平成7年3月 関西国際空港内グランドサービスを取扱う「日新エアポートサービス株式会社」設立  
平成9年3月 中国南京市に合併会社「江蘇日新外運国際運輸有限公司」設立  
平成9年4月 ベルギーに現地法人「NISSIN BELGIUM N.V.」設立  
平成9年12月 フィリピンに合併会社「NISSIN TRANSPORT PHILIPPINES CORPORATION」設立  
平成10年3月 アラブ首長国連邦ドバイ市に現地法人「NISSIN MIDDLE EAST FZE」設立  
平成11年5月 インドに合併会社「NISSIN ABC LOGISTICS PRIVATE LIMITED」設立  
平成16年8月 インドネシアに現地法人「PT. NISSIN TRANSPORT INDONESIA」設立  
平成17年3月 ロシア モスクワ市に現地法人「L.L.C NISSIN RUS」設立  
平成17年11月 中国北京市に合併会社「日新 - 中外運国際貨運有限公司」設立  
平成17年12月 中国上海市に現地法人「日新日倉国際貨運(上海)有限公司」設立  
平成18年5月 ベトナムに現地法人「NISSIN LOGISTICS(VN)CO.,LTD.」設立  
平成19年6月 ポーランドに現地法人「NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O.」設立  
平成21年11月 「鶴見倉庫株式会社」を子会社化  
平成24年2月 ラオスに合併会社「LAO NISSIN SMT CO.,LTD」設立  
平成24年6月 中国深?市に現地法人「日新倉運(深?)貨運代理有限公司」設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社・関連会社76社で構成され、国内外にわたる物流事業をはじめとして、旅行事業及び不動産事業を運営しております。

当社につきましては物流事業及び不動産事業、子会社・関連会社につきましては、物流事業（米州地域4社、欧州・中近東地域10社、東南アジア・インド地域14社、中国7社、国内29社の64社）及び旅行事業（11社）、ならびに不動産事業（不動産事業専業1社を含む5社）を営んでおります。

なお、当社グループの連結範囲及び持分法の適用については、重要性の判断基準により、連結子会社45社、持分法適用会社8社となっております。

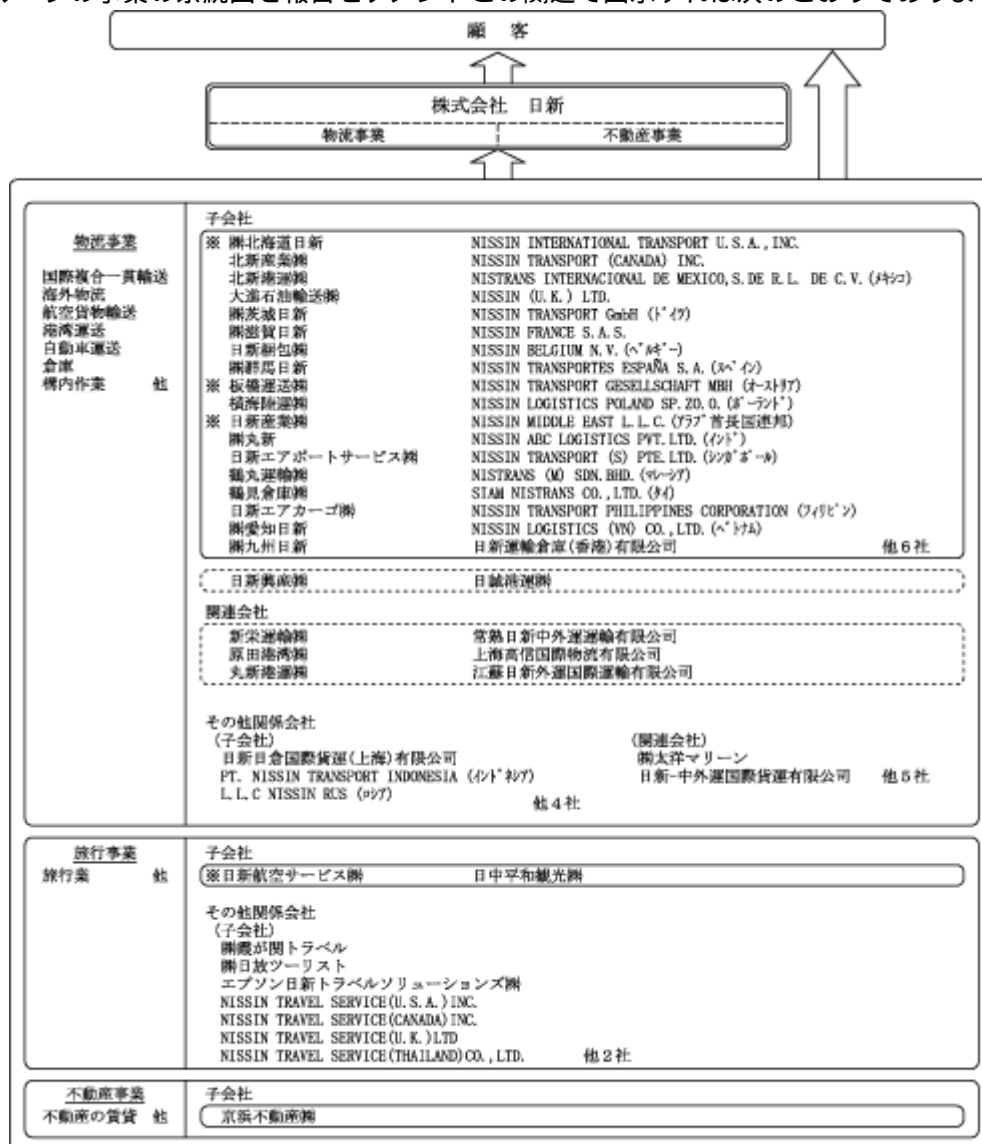
また、当社グループの事業に係る主な位置付け及び報告セグメントとの関連は次のとおりであります。

物流事業………有価証券報告書提出会社（以下㈱日新という）とNISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.をはじめとする連結子会社42社、持分法適用会社8社、その他関係会社14社により構成され、各社が連携し国際複合一貫輸送、海外物流、航空貨物輸送、港湾運送、自動車運送、倉庫、構内作業などを行っております。

旅行事業………日新航空サービス㈱をはじめとする連結子会社2社、その他関係会社9社により構成され、主に旅行業を行っております。

不動産事業………不動産事業専業である京浜不動産㈱、不動産事業を兼業する㈱日新及び板橋運送㈱をはじめとする連結子会社4社にて構成され、主に不動産の賃貸を行っております。

当社グループの事業の系統図を報告セグメントとの関連で図示すれば次のとおりであります。



○内は連結子会社(45社)      ○内は持分法適用会社(8社)

※ 一部不動産事業を運営しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼務		営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員	当社 従業員		
(連結子会社)					名	名		
㈱北海道日新	札幌市白石区	百万円 95	物流事業	100.00	1	1	当社の倉庫荷役及びカーフェリー輸送	当社の土地を賃貸しております。
大進石油輸送(株)	横浜市鶴見区	百万円 90	物流事業	100.00	1	3	当社の石油類貨物の輸送	
日新梱包(株)	横浜市金沢区	百万円 20	物流事業	99.25		3	当社の輸出入貨物の梱包	当社の事務所を賃貸しております。
日新産業(株)	横浜市中区	百万円 50	物流事業	100.00	2	1	当社の構内作業請負	当社の事務所を賃貸しております。
板橋運送(株)	東京都板橋区	百万円 80	物流事業	61.18	1	2	当社の自動車貨物運送	当社への倉庫賃貸を行っております。
鶴見倉庫(株)	横浜市鶴見区	百万円 40	物流事業	100.00	1	1	当社の危険品貨物の保管及び倉庫荷役	
日新エアカーゴ(株)	千葉県山武郡	百万円 60	物流事業	100.00	1	3	当社の航空貨物運送	当社の事務所を賃貸しております。
NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.	Torrance CA, U.S.A.	千US\$ 3,500	物流事業	100.00	4	2	当社の米国における航空貨物運送	
NISSIN TRANSPORT (CANADA) INC.	Mississauga, Ontario, Canada	千CAN\$ 2,850	物流事業	100.00		2	当社のカナダにおける航空貨物運送	
NISSIN (U.K.) LTD. (注) 2	West Drayton, Middlesex, U.K.	千STG 3,800	物流事業	100.00	3	1	当社の英国における航空貨物運送	
NISSIN TRANSPORT GmbH	Neuss, Germany	千EUR 2,350	物流事業	100.00		1	当社のドイツにおける航空貨物運送	
日新運輸倉庫(香港)有限公司	中国・香港	千HK\$ 7,300	物流事業	100.00	3	2	当社の香港における航空貨物輸送	
日新航空サービス(株) (注) 3	東京都中野区	百万円 450	旅行事業	96.00	1	1	当社の海外出張者の渡航手続き	当社の事務所を賃貸しております。
日中平和観光(株)	東京都中央区	百万円 90	旅行事業	99.98	2	1	当社の中国出張者の渡航手続き	当社の事務所を賃貸しております。
京浜不動産(株)	横浜市中区	百万円 100	不動産事業	90.27	1	1	当社への事務所賃貸	当社への事務所賃貸を行っております。当社の事務所を賃貸しております。
その他30社								
(持分法適用関連会社)								
原田港湾(株) (注) 4	横浜市中区	百万円 75	物流事業	44.93 (0.80)			当社の港湾荷役作業	
常熟日新中外運運輸有限公司	中国・江蘇省	千US\$ 1,120	物流事業	50.00		4	当社の中国における国際物流事業	
その他6社								

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの事業の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 日新航空サービス(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 42,810百万円  
(2) 経常利益 138百万円  
(3) 当期純利益 117百万円  
(4) 純資産額 972百万円  
(5) 総資産額 5,399百万円

4. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

報告セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	4,943 (513)
旅行事業	346 ( 38)
不動産事業	5 ( )
合計	5,294 (551)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む。)の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,658 (22)	37.13	11.23	6,136

報告セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	1,655 (22)
不動産事業	3 ( )
合計	1,658 (22)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む。)の当事業年度の平均雇用人員であります。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は全日本運輸産業労働組合連合会に属し、組合員は828名(出向の組合員49名を含む)でユニオンショップ制であります。

連結会社の中には労働組合を有するものがあり、それらは全日本運輸産業労働組合連合会またはサービス・ツーリズム産業労働組合連合等に属しております。

なお、労使関係については概ね良好であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期における世界経済は、米国経済が緩やかな回復を続ける一方、欧州における債務問題の長期化に加え、中国をはじめアジア新興国での成長率鈍化など、先行き不透明な状況が続きました。日本では、期前半は東日本大震災の復興需要等により、景気の持ち直し基調が見られました。期後半に入り、海外経済減速による外需の落ち込みや日中関係の緊張等により、景気停滞感が強まりましたが、昨年末以降は円高の是正、株価の上昇など明るい兆しが見え始めました。

このような状況下、当社グループでは、グローバル・ロジスティクスへの注力を加速させるとともに、業務・組織の効率化、不動産等資産の有効活用を進め、体質の強化を図りました。

当期は、東日本大震災やタイ洪水からの回復に伴う自動車生産の増加により、日本、海外ともに自動車関連貨物の取扱いが順調に推移したことに加え、業務効率化の効果により、アジア、米州をはじめ欧州で大きく収益が伸長いたしました。しかしながら、電子部品・部材の取扱いが当初想定に比べ日本発の輸出貨物を中心に落ち込んだほか、日中貿易冷え込みにより日本でのターミナル事業の低迷が続きました。また、国内事業の再構築を急務として取り組みましたが、計画に比べ遅れが生じ、課題を残しました。

これらの結果、当期における当社グループの連結売上高は前期比2.1%減の175,230百万円となりました。利益につきましては、海外事業が大きく寄与したものの期後半に国内事業が停滞したことから、連結営業利益は前期比9.7%減の3,422百万円、連結経常利益は前期比13.6%減の3,558百万円となりました。連結当期純利益は、保有土地への環境対策費や保有投資有価証券の減損処理にかかわる特別損失の発生等により、前期比5.9%減の1,836百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 物流事業

日本（平成24年4月～平成25年3月）では、輸出海上貨物は、自動車生産の国内外での増産に伴い、四輪完成車、CKDなど自動車関連部品の取扱いは回復いたしました。欧州景気の停滞等により、ソーラー関連の取扱いが低調であったほか、夏場以降は円高、日中関係の影響を受け自動車関連部品の取扱いが減少いたしました。輸入海上貨物は、製材・合板関係や鋼材などの取扱いが順調であったほか、アパレル、雑貨、家具の取扱いが底堅く推移いたしました。

輸出航空貨物は、アジア、北米向け自動車関連部品の取扱いが収益に寄与したものの、円高に加え中国の景気減速の影響もあり、電子部材をはじめ、全般的に取扱いが低迷いたしました。輸入航空貨物は、北米発の青果・生鮮・食品貨物や医薬品の取扱いが順調に推移いたしました。

国内倉庫・輸送関連では、引き続き堺ロジスティクスセンターをはじめとした関西地区の各倉庫が高水準な稼働を続け、四輪完成車の内航船業務も堅調でありましたが、日中貿易鈍化の影響を受けターミナル事業が落ち込みました。

海外（平成24年1月～12月）では、米州は、自動車関連部品の取扱いが輸出入ともに大幅に増えたほか、液晶関連の取扱いや倉庫業務が収益に寄与するなど、好調に推移いたしました。欧州では、自動車関連部品を中心に取扱いが伸びたことに加え、業務効率化の効果により、回復基調をたどりました。アジアは、タイ洪水後の自動車生産回復に伴い自動車関連部品などの航空・海上輸出入がともに大幅に増加するなど、好調でありました。中国では、電子部品・部材の航空輸入、電機関連の海上輸出が引き続き順調に推移いたしました。

この結果、連結売上高は前期比0.3%増の128,490百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前期比18.2%減の2,374百万円となりました。

#### 旅行事業

企業の海外展開の流れが活発化する中、期前半は、業務渡航の取扱いが北米、アジアを中心に伸長し、団体旅行も特定目的旅行が増加するなど堅調に推移いたしました。期後半に入り、日中関係の緊張と企業業績悪化の影響を受け、業務渡航、団体旅行共に減速に転じました。一方で、業務効率化と収益性の向上に努め、利益率の改善を図りました。

この結果、連結売上高は前期比8.4%減の45,741百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前期比120.2%増の423百万円となりました。

#### 不動産事業

京浜地区などで展開する商業ビル、商業用地の不動産賃貸事業は引き続き安定した収益を確保いたしました。駐車場収益が落ち込みました。

この結果、連結売上高は前期比2.4%減の998百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前期比10.9%減の612百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,880百万円、減価償却費による資金留保2,965百万円等の資金の増加と、法人税等の支払額1,890百万円等の資金の減少により、4,208百万円の収入（前連結会計年度比612百万円の収入の減少）となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入5,228百万円等の資金の増加と、有形固定資産の取得による支出3,617百万円、関係会社株式の取得による支出817百万円等の資金の減少により、62百万円の支出（前連結会計年度比2,154百万円の支出の減少）となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入3,422百万円等の資金の増加と、長期借入金の返済による支出4,800百万円、社債の償還による支出600百万円、配当金の支払額688百万円等の資金の減少により、2,208百万円の支出（前連結会計年度比515百万円の支出の減少）となりました。

この結果、当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額を加え、前連結会計年度末に比べ2,349百万円の資金の増加となり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は10,791百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「業績等の概要」に含めて記載しております。

## 3 【対処すべき課題】

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社名の由来である「日々新たに、また、日に新たなり」の精神を基本に、自己革新を続けながら、高品質な物流・旅行サービスを、安全、迅速、かつ、低コストに提供することで、豊かな社会の実現に貢献するとともに、お客様との間に信頼を築き上げながら企業価値を高め、株主をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待に応えることを経営の基本方針としております。

この基本方針を実現するために、当社グループは、経済・社会の発展に不可欠である物流事業をはじめ旅行業などの関連事業を、企業倫理・法令遵守の徹底、及び、地球環境保全への積極的な取り組みなど企業の社会的責任（CSR）をはたしながら、グローバルに展開していくことを目指してまいります。

## (2) 当社グループの対処すべき課題

平成23年4月にスタートした第4次中期経営計画（平成24年3月期～平成26年3月期）では、「グローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダー（GLSP）への成長・発展」をテーマに、海外事業に軸足を移した事業展開と収益力の強化に取り組んでおります。

海外事業では、経済成長が見込まれる中国・東南アジア・インドへのリソースの重点投入をはじめ、グローバル人材の育成、海外拠点の営業・管理体制の整備、グローバルIT対応力の向上などにより、海外事業基盤の強化を進め、海外現地法人の売上高増大を図ってまいります。また、業務や組織体制を見直すことで、業務の効率化、組織のスリム化に加え、重点分野へのリソースのシフトを進め、収益力の高い組織を構築し、利益率の向上を目指してまいります。

第4次中期経営計画1、2年目では、中長期的な海外事業基盤の確立に向け、中国、インドにおける合弁会社の出資比率引き上げを進めたほか、ラオスでの合弁会社設立など大メコン圏広域物流サービス網の構築に取り組みました。加えて、自動車産業向けにマレーシア、メキシコでJIT倉庫建設に着手するなど、グローバルSCMへの対応力強化を図りました。

第4次中期経営計画での主要な取り組みは以下のとおりであります。

### 1) フォワーディング事業の強化

- ・ 航空・海上・NVOCC事業の拡大
- ・ 自動車・電機電子・化学品分野をベースにした営業強化
- ・ 海外引越事業の強化
- ・ 重点地域（中国・東南アジア・インド）での積極的推進

### 2) 成長・新興国への注力

- ・ 中国
- ・ タイ、ベトナム、ラオス
- ・ インド

### 3) 国内事業の整備・強化

- ・ 国内物流拠点の整備
- ・ 陸運事業の再構築

### 4) 新たな成長モデルの開発・育成

- ・ 危険品物流の拡充
- ・ 成長分野（食品、医薬・医療、環境関連等）への展開・強化
- ・ 3PL事業の推進

### 5) 強固な経営基盤の確立

- ・ グローバル人材の確保・育成
- ・ グローバルなIT対応力の強化
- ・ 連結経営の強化

#### 4 【事業等のリスク】

当社事業をめぐるには、例えば、以下のようなリスクが想定されておりますが、これらのリスク発生を未然に防止するため、また、万一発生した場合に備え、安全環境管理部を設置するなど、万全を期しております。

本項には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において、当社グループが判断したものです。

##### (1) 経済環境によるリスク

当社グループの主要事業である物流事業は、特に当社グループが得意とする自動車、電機・電子関連の取扱いにおいて、世界各国の経済状況の影響を受けやすく、各国の景気が停滞・低迷した場合、貨物取扱いが減少するなど、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 海外事業に関するリスク

当社グループの海外事業展開は、米州、欧州、アジア、中国など世界各国にわたっておりますが、これらの海外事業に関しては、政治変動やテロ・暴動、新型インフルエンザなど伝染性の高い疾病の発生等、不測の事態が生じた場合、事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 為替レート変動によるリスク

当社グループは、米州、欧州、アジア、中国などで海外事業を展開しておりますが、為替レートが変動した場合、貨物取扱いの減少や、連結財務諸表の作成にあたり海外グループ会社の財務諸表等を円換算していることから、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 自然災害によるリスク

当社グループは、港湾部を中心に、倉庫、サイロ、埠頭施設などの物流基盤を有しております。地震、台風等自然災害の発生を想定し耐性を十分考慮の上建設しておりますが、万一、想定を超えるような自然災害が生じた場合、これら施設になんらかの損害が生じ、事業活動に支障をきたす可能性があります。

##### (5) 法令遵守にかかるリスク

国内においては、通関業法をはじめ港湾運送事業法、貨物自動車運送事業法等の物流及び流通に係るあらゆる法令、規則の対象となっており、同時に、国外においては進出先・輸出先国の法律・規則の対象にもなっております。常日頃より社員教育を通じ、法令遵守を徹底しておりますが、万一法令違反が生じた場合、制裁等により日常業務が制限されたり、課徴金が課せられることも想定され、会社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報漏洩によるリスク

当社グループは、物流及び旅行業務などの受託に際し顧客などの情報を取扱っております。情報保護に関しては、その重要性を十分認識し、日新個人情報保護方針を定めるなど、情報管理の徹底に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性もあり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業用資産の時価下落によるリスク

土地・建物等の時価下落や収益性低下等が生じた場合、「固定資産の減損会計」に伴い、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値及び偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用の数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。

当社は、貸倒債権、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価の見直しを行っております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。同様に顧客の財政状態が改善し、その支払能力が回復した場合や見積以上の回収があった場合、引当の戻し入れが生じる可能性があります。

#### 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これら株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上することがあります。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

#### 年金給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー指標の状況

自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	36.6	37.3	39.9
時価ベースの自己資本比率(%)	22.2	21.4	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.8	7.5	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.5	9.2	8.4

(注) 自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- \* いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- \* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- \* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
- \* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、物流倉庫の取得、施設増強工事などにより諸施設の強化・拡充をはかり、またサービスの向上を目標としたシステム開発により、無形固定資産および長期前払費用を含め、総額4,791百万円の設備投資を実施しました。

報告セグメント別の主要な設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### 物流事業

物流事業においては、従来、賃借施設となっておりました大型倉庫施設「神戸港国際流通センター9号棟」を取得により自社所有施設にしたこと、トレーラー等社有車の代替など営業施設・設備の充実に努めたほか、自社倉庫「堺ロジスティクスセンター」に太陽光パネル設備を設置し、環境・エネルギー問題に取り組むなど、総額で4,550百万円の設備投資を実施しました。尚、自社施設「摩耶東物流センター」に係る倉庫等5,192百万円を売却し、継続して賃貸しております。

#### 旅行事業

旅行事業においては、IT関連機能の充実に努め、総額で140百万円の設備投資を実施しました。

#### 不動産事業

不動産事業においては、総額で102百万円の設備投資を実施しました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	報告 セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物及び 構築物	その他	合計	従業員数 (名)
			帳簿価額 (百万円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
横浜地区								
万国橋営業所 (横浜市中区)	不動産事業	車庫	<111> 111	<15,108> 15,108	<3> 3	<0> 0	<115> 115	
南本牧物流センター (横浜市中区)	物流事業	物流倉庫	497	4,953	444	1	943	
本牧冷蔵倉庫営業所 (横浜市中区)	物流事業	物流倉庫		(1,609)	85	60	145	
大黒埠頭営業所 (横浜市鶴見区)	物流事業	物流倉庫 港湾施設		(44,446)	177	11	188	
大黒埠頭倉庫営業所 (横浜市鶴見区)	物流事業	物流倉庫 港湾施設		(5,564) <1,818>	811	150	962	6
新興倉庫営業所 (横浜市鶴見区)	物流事業	物流倉庫	6	11,570	381	25	412	6
陸運事業所 (横浜市鶴見区)	物流事業	車庫	367	8,229	28	22	418	32
神奈川埠頭営業所 (横浜市神奈川区)	物流事業	物流倉庫 港湾施設	80	21,633	473	38	592	23
東京地区								
江東冷蔵倉庫 (東京都江東区)	物流事業 不動産事業	物流倉庫 賃貸用土地	<102> 169	<5,848> 9,649	197	29	<102> 397	7
大井倉庫 (東京都大田区)	物流事業	物流倉庫		(11,000)	472	2	474	67
千葉地区								
千葉支店 (千葉市中央区)	物流事業 不動産事業	物流倉庫 車庫	<95> 95	(5,880) <5,832> 5,832	264	4	<95> 364	16
習志野事業所 (千葉県習志野市)	物流事業	ふ頭 野積地	1,434	29,208	111	4	1,549	7
成田ロジスティクスセンター (千葉県山武郡芝山町)	物流事業	物流倉庫	613	10,000	696	41	1,351	6

事業所名 (所在地)	報告 セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物及び 構築物	その他	合計	従業員数 (名)
			帳簿価額 (百万円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
大阪地区								
南港西倉庫 (大阪市住之江区)	物流事業	物流倉庫 港湾施設	<1,159> 1,159	<17,522> 17,522	<54> 54	<0> 0	<1,213> 1,213	
南港倉庫 (大阪市住之江区)	物流事業	物流倉庫	1,791	7,944	1,403	4	3,199	81
南港第二倉庫 (大阪市住之江区)	物流事業	物流倉庫	<330> 330	<4,459> 4,459	<69> 69	<1> 1	<401> 401	
南港航空貨物センター (大阪市住之江区)	物流事業	物流倉庫	316	1,635	142	0	459	10
助松埠頭倉庫 (大阪府泉大津市)	物流事業	物流倉庫		(8,216)	251	2	254	5
堺ロジスティクスセンター (大阪市堺区)	物流事業	物流倉庫	3,401	32,522	7,067	401	10,870	11
神戸地区								
神戸港国際流通センター (神戸市中央区)	物流事業	物流倉庫 港湾施設			825	6	832	5
摩耶西倉庫 (神戸市灘区)	物流事業	物流倉庫		(4,410)	223	1	225	
摩耶冷蔵倉庫 (神戸市灘区)	物流事業	物流倉庫	1,154	6,615	643	38	1,835	7
摩耶センター (神戸市灘区)	不動産事業	賃貸施設	<205> 205	<3,380> 3,380	<21> 21		<226> 226	

- (注) 1. 投下資本額は帳簿価額により建設仮勘定は含んでおりません。  
2. 上記(外書)は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
3. 上記<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。  
4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
摩耶東物流センター (兵庫県神戸市)	物流事業	土地・建物	61	4,763

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名(所在地)	報告セグメントの名称	設備の内容	土地		建物及び構築物	その他	合計	従業員数(名)
			帳簿価額(百万円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
㈱北海道日新 (札幌市白石区)	物流事業	物流施設	<56> 163	(5,616) <6,470> 22,160	58	178	638	79
板橋運送㈱ (東京都板橋区)	物流事業 不動産事業	物流施設 賃貸ビル	<620> 875	<18,247> 26,550	<535> 616	<5> 39	1,531	23
日新産業㈱ (横浜市中区)	物流事業	物流施設	<161> 208	<892> 2,609	0	5	214	471
鶴丸運輸㈱ (大阪府泉大津市)	物流事業	物流施設	158	2,448	5	19	183	25
鶴見倉庫㈱ (横浜市鶴見区)	物流事業	物流施設	34	(11,012) 17,064	693	23	751	32
㈱九州日新 (福岡市東区)	物流事業	物流施設	627	8,280	105	78	811	89
日新航空サービス㈱ (東京都中野区)	旅行事業	事務所	<53> 104	<3,583> 7,166	<3> 63	29	196	286
京浜不動産㈱ (横浜市中区)	不動産事業	賃貸ビル	<410> 424	<424> 898	69	10	504	2

- (注) 1. 投下資本額は帳簿価額により建設仮勘定は含んでおりません。  
2. 上記(外書)は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
3. 上記<内書>は、連結会社以外への賃借設備であります

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名 (所在地)	報告 セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物及び 構築物	その他	合計	従業員数 (名)
			帳簿価額 (百万円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC. (Torrance, California, U.S.A.)	物流事業	物流施設	80	194,000 (8,000)	139	68	289	358
NISSIN TRANSPORT (CANADA) INC. (Mississauga, Ontario, Canada)	物流事業	物流施設	91	76,000	225	14	331	60
NISSIN(U.K.) LTD. (Middlesex, U.K.)	物流事業	物流施設	286	21,084	134	129	550	178
NISSIN TRANSPORT GmbH (Neuss, Germany)	物流事業	物流施設		(42,597)	38 (5)	97 (0)	135 (5)	154
SIAM NISTRANS CO., LTD. (Bangkok, Thailand)	物流事業	物流施設	38	(13,492)	23	225	287	454
NISSIN TRANSPORT (S) PTE. LTD. (Singapore)	物流事業	物流施設		(4,100)	6	260	266	66
NISTRANS(M)SDN.BHD. (Selangor Darul Ensan, Malaysia)	物流事業	物流施設	83	33,284	293	17	394	144
NISSIN ABC LOGISTICS PVT LTD. (Kolkata, India)	物流事業	物流施設		(46,200)		126	126	369

- (注) 1. 投下資本額は帳簿価額により建設仮勘定は含んでおりません。  
2. 上記(外書)は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
NISSIN (U.K.) LTD. (Middlesex, U.K.)	物流事業	倉庫他	111	385
		車両運搬具	83	125

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	101,363,846	101,363,846	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株で あります。
計	101,363,846	101,363,846		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成2年4月1日 ～ 平成3年3月31日(注)	28	101,363	14	6,097	14	4,366

(注) 転換社債の転換による増加であります。平成3年3月31日以降、増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		41	37	169	94	2	3,218	3,561	
所有株式数(単元)		49,837	1,740	19,640	4,949	2	24,740	100,908	455,846
所有株式数の割合(%)		49.39	1.72	19.46	4.90	0.00	24.52	100.00	

- (注) 1. 自己株式1,210,033株は、「個人その他」に1,210単元、「単元未満株式の状況」に33株含まれております。  
2. 上記「金融機関」には、従業員持株ESOP信託口所有の株式が1,392単元含まれております。  
3. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	5,135	5.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,972	4.91
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	4,890	4.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,594	4.53
日新商事株式会社	東京都港区芝浦1丁目12番3号	4,099	4.04
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	3,429	3.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,248	3.21
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,939	2.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,825	2.79
日新社員持株会	東京都千代田区三番町5	2,445	2.41
計		38,580	38.06

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,210,000		
	(相互保有株式) 普通株式 512,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,186,000	99,186	
単元未満株式	普通株式 455,846		
発行済株式総数	101,363,846		
総株主の議決権		99,186	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。
3. 従業員持株ESOP信託口所有の株式1,392,000株(議決権の数1,392個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」欄に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日新	横浜市中区尾上町6-84	1,210,000		1,210,000	1.19
(相互保有株式) 原田港湾株式会社	横浜市中区海岸通4-23	234,000		234,000	0.23
新栄運輸株式会社	横浜市鶴見区平安町 1-46-1	144,000		144,000	0.14
松菱運輸株式会社	大阪市西区西本町 2-1-30	70,000		70,000	0.07
丸新港運株式会社	大阪市港区港晴 2-13-35	44,000		44,000	0.04
日栄運輸株式会社	神戸市灘区摩耶埠頭 摩耶業務センタービル	20,000		20,000	0.02
計		1,722,000		1,722,000	1.70

- (注) 従業員持株ESOP信託口所有の株式1,392,000株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、会計処理上は当社とESOP信託を一体としていることから、連結貸借対照表においては自己株式として処理しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## (10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の株価や業績向上に対する従業員の意識の高揚をはかり、中長期的な企業価値向上をはかることを目的として「従業員持株ESOP信託」（以下「ESOP信託」といいます。）を導入しております。

## ESOP信託の概要

ESOP信託とは、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充（福利厚生の拡充）をはかる目的を有するものをいいます。

当社が「日新社員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括弁済するため、従業員への追加負担はありません。

## 信託契約の内容

信託の種類	特定単独運用の金銭信託（他益信託）
信託の目的	当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する当社従業員に対する福利厚生制度の拡充
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社
受益者	当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者
信託契約日	平成23年3月23日
信託の期間	平成23年3月23日～平成28年4月20日
議決権行使	受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総額	5.1億円
株式の取得期間	平成23年3月24日～9月22日 (同年3月25日から31日、6月24日から30日を除く。)
株式の取得方法	取引所市場より取得

## 会計処理の方法

ESOP信託による当社株式の取得・処分については、当社がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託が所有する当社株式については連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書において自己株式として処理しております。また、ESOP信託の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末にESOP信託が所有する当社株式数は1,392,000株であります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,495	1,034
当期間における取得自己株式	2,079	588

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (買増請求者へ売渡し)	64	14		
保有自己株式数	1,210,033		1,212,112	

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

2. 従業員持株ESOP信託口所有の株式1,392,000株につきましては、保有自己株式数に含まれておりませんが、会計処理上は当社とESOP信託を一体としていることから、連結貸借対照表においては自己株式として処理をしております。

### 3 【配当政策】

当社は、将来の経営環境の変化や事業展開などを見据え、業績、財務状況、配当性向の水準などを総合的に勘案し、安定的配当の継続を基本に、株主に対する利益還元の充実に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、中長期的見地に立ったグローバルな事業展開をはじめ、物流施設やIT関連の整備・拡充及び財務体質の強化のために活用し、安定的経営基盤の確立に努めてまいります。

当期の配当金に関しましては、1株あたりの期末配当金を3円50銭とし、年間配当金は、中間配当金の3円50銭をあわせ7円としました。次期の配当金につきましては、1株あたり中間配当金3円50銭、期末配当金3円50銭の年間7円を予定しております。

今後も業績の一層の向上を図ることにより、株主の皆様への還元拡大を実現するようさらなる努力を重ねてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株あたり配当額 (円)
平成24年11月5日	350	3.5
平成25年5月20日	350	3.5

配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金（平成24年11月決議分5百万円、平成25年5月決議分4百万円）を含めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	346	265	255	227	302
最低(円)	187	176	161	177	187

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	208	201	215	232	254	302
最低(円)	188	188	196	212	223	250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役 会長執行役員	最高経営責任者 (CEO)	筒井博	昭和10年5月8日生	昭和37年12月 当社入社 昭和54年6月 当社取締役 昭和56年6月 当社常務取締役 昭和60年6月 当社代表取締役専務 平成3年6月 当社代表取締役副社長 平成5年6月 当社代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役会長 会長執行役員 最高経営責任者(CEO)(現)	(注)2	581
取締役社長 代表取締役 社長執行役員	業務執行責任者 (COO)、 営業本部長	筒井雅洋	昭和28年2月25日生	昭和50年4月 大阪商船三井船舶(株)入社 昭和61年7月 当社入社 平成5年6月 当社取締役 平成13年4月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社社長補佐 平成18年4月 当社関西支社長 平成19年6月 当社代表取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 業務執行責任者(COO)(現) 平成25年4月 当社営業本部長(現)	(注)2	233
取締役常務 執行役員	営業本部長補佐、 国内統轄	古屋公明	昭和22年9月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成17年6月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役常務執行役員(現) 平成19年6月 当社国内事業部門管掌 平成23年4月 当社営業本部長補佐、国内担当 平成23年6月 当社営業本部長補佐、国内統轄(現)	(注)2	13
取締役常務 執行役員	社長補佐、 管理部門担当 (財務・経理)	坂口法久	昭和32年6月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年6月 当社経理部長 平成21年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役執行役員 平成22年6月 当社総務・コンプライアンス部、 人事部担当、経理部長 平成23年4月 当社管理本部担当、IFRS推進室長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員(現) 平成23年6月 当社管理本部長、関係会社管理統轄、 IFRS推進室長 平成24年6月 当社管理本部長、関係会社管理統轄 平成25年4月 当社社長補佐、管理部門担当(財務 ・経理)(現)	(注)2	28
取締役常務 執行役員	営業本部長補佐、 国際海上部門担当	小牧哲夫	昭和25年3月31日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 当社国際営業第一部長 平成19年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社アジア統轄、兼タイ日新社長 平成21年6月 当社取締役執行役員 平成22年4月 当社関西地域統轄補佐 平成22年6月 当社関西支社長補佐 平成23年6月 当社国際担当 平成24年4月 当社取締役常務執行役員(現) 平成24年4月 当社営業本部長補佐、国際担当、国際 営業第一部長 平成25年4月 当社営業本部長補佐、国際海上部門 担当(現)	(注)2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役常務 執行役員	社長補佐、 管理部門担当 (経営企画部、 総務・コンプライ アンス部、 人事部、 安全環境管理部、 総合システム部、 C R E 企画室)	渡 邊 淳一郎	昭和31年5月30日生	昭和56年4月 ㈱三和銀行入行 平成18年5月 同行アセットファイナンス部長 平成21年11月 当社入社 平成22年4月 当社経営企画部長 平成22年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社総合システム部担当、経営企画部長 平成24年4月 当社総合システム部、C R E 企画室担当、経営企画部長 平成24年6月 当社取締役執行役員 平成24年6月 当社総合システム部担当、経営企画部長 平成24年10月 当社取締役常務執行役員(現) 平成25年4月 当社社長補佐、管理部門担当(経営企画部、総務・コンプライアンス部、人事部、安全環境管理部、総合システム部、C R E 企画室)(現)	(注)2	11
取締役常務 執行役員	営業本部長補佐、 総合営業第一部 航空事業部担当、 米州統轄	櫻 井 秀 人	昭和28年4月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年5月 当社総合営業第一部長 平成19年4月 当社執行役員 平成21年6月 当社取締役執行役員 平成22年4月 当社総合営業第一部担当 平成23年4月 当社営業本部長補佐、国際担当 平成25年4月 当社取締役常務執行役員(現) 平成25年4月 当社営業本部長補佐、総合営業第一部、航空事業部担当、米州統轄(現)	(注)2	15
取締役常務 執行役員	営業本部長補佐、 関西支社長	赤 尾 吉 生	昭和25年6月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年6月 当社経営企画部長 平成20年6月 当社執行役員 平成21年6月 当社取締役執行役員 平成21年6月 当社関係会社管理部、不動産開発室担当 平成22年4月 当社総合営業第三部、陸運部、千葉支店担当 平成23年4月 当社国内担当 平成24年4月 当社営業本部長補佐、当社国内担当 平成25年4月 当社取締役常務執行役員(現) 平成25年4月 当社営業本部長補佐、関西支社長(現)	(注)2	24
取締役 執行役員	港運部担当、 国際営業第一部 長、海運・港運事 業室長、 船舶代理店室長	枘 田 建二郎	昭和25年11月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成22年4月 当社神戸支店長 平成24年6月 当社執行役員 平成24年6月 当社港運部担当、海運・港運事業室長、船舶代理店室長 平成25年4月 当社港運部担当、国際営業第一部長、海運・港運事業室長、船舶代理店室長(現) 平成25年6月 当社取締役執行役員(現)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役 常勤		藤 根 剛	昭和30年6月11日生	昭和53年4月 (株)横浜銀行入行 平成16年12月 同行コンプライアンス統括部長 平成17年6月 同行監査部長 平成18年8月 同行監査役室長 平成20年4月 (株)さいか屋出向 平成22年3月 同社取締役常務執行役員、経営企画部、総務部担当、経営企画部長 平成25年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	-
監査役		武 田 攻	昭和16年5月9日生	昭和39年4月 横浜市役所入庁 平成11年4月 同市港湾局理事・総務部長 平成13年4月 (財)横浜港埠頭公社常務理事 平成15年6月 (株)横浜港ターミナル運営協会理事長 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)3	10
監査役		津 田 武	昭和10年10月16日生	昭和33年4月 (株)三井銀行入行 昭和62年6月 カシオ計算機(株)入社 昭和63年6月 同社取締役 平成8年7月 横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ顧問 平成9年6月 当社監査役(現)	(注)3	30
計						970

- (注) 1. 監査役の藤根 剛、津田 武及び武田 攻は、「社外監査役」であります。
2. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

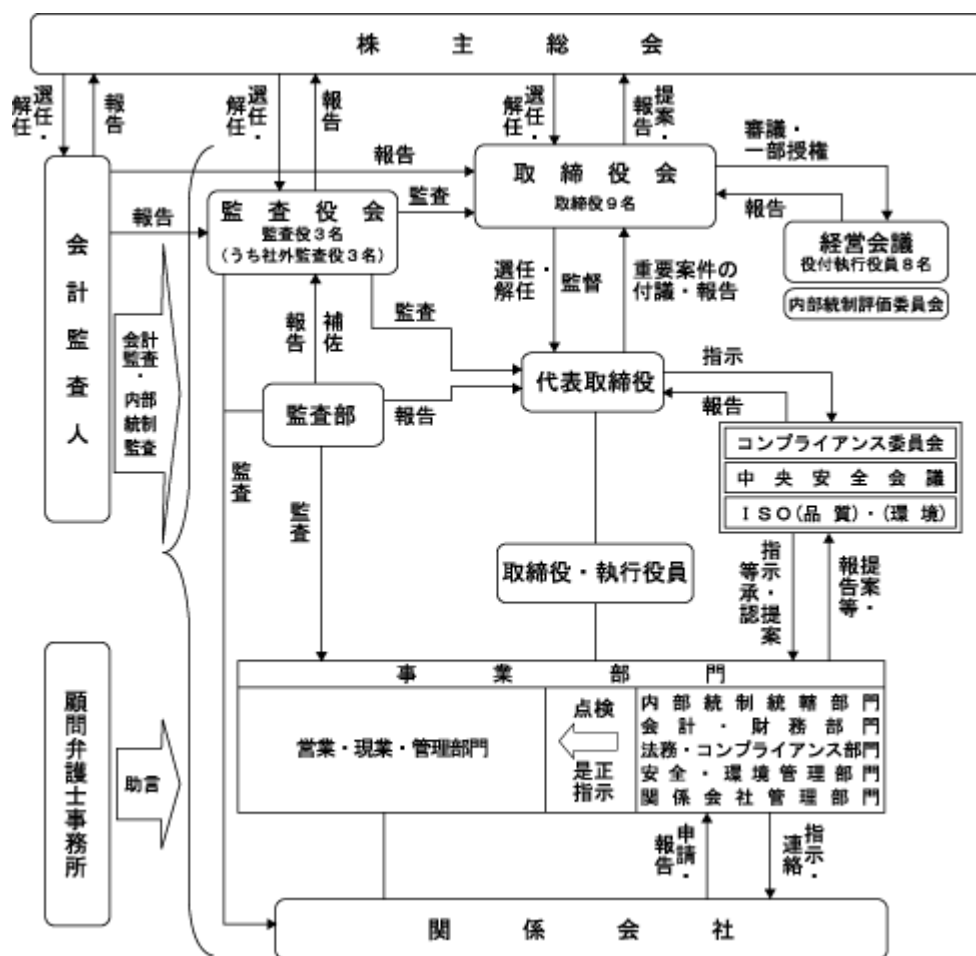
当社は、企業価値の向上を通して、社会への貢献とステークホルダーの期待に応えていくために、経営の透明性と経営効率の向上を基本としたコーポレート・ガバナンスの徹底を図っております。また、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる仕組みとして、国内外の法令遵守はもとより、企業倫理に則って行動するための具体的な指針として「日新企業行動憲章」を制定し、この行動憲章に掲げたコンプライアンス活動を推進しております。

当社は監査役制度を採用しており、経営に関する機関として取締役会、監査役会、経営会議を設置するほかコンプライアンス活動を組織的に実践するためのコンプライアンス委員会、日新グループの内部統制評価を統括する組織として内部統制評価委員会を設置しております。

また、社外監査役を含む監査役会の充実や、取締役会において社外監査役3名が出席し、客観的な視点から積極的に意見を述べ、それら意見を反映させた取締役会を運営することにより、経営の健全性を確保できると考えているため、現状の体制を採用しております。

なお、当社は社外監査役の津田武及び武田攻の両氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額となります。

企業統治の体制を表す模式図は次のとおりです。



## イ 取締役会

取締役会は、取締役9名で構成されており、毎月1回定例的に開催しております。なお、取締役の任期を1年とし、経営上の意思決定の迅速化と取締役の経営責任の明確化を図っております。

平成24年度につきましては、取締役会を18回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

## ロ 監査役会

監査役会は、1名の常勤の社外監査役、2名の非常勤の社外監査役で構成しております。監査役会は、監査方針の決定、会計監査人からの報告聴取、取締役等からの営業報告聴取を行うとともに、重要な事項については、取締役会に意見が反映できる体制をとっております。また、監査部は監査役会事務局として監査役監査の補助業務を行っております。

平成24年度につきましては、監査役会を8回開催しております。

## ハ 経営会議

経営会議は、会長以下代表権のある取締役と役付執行役員をもって構成し、毎週1回開催しており、経営意思決定の迅速化、タイムリーな業務執行の実現に努めております。

## ニ コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、社長を委員長とし全社的な法令遵守を推進し、違反を未然に防止するために、定期的を開催しております。

## ホ 内部統制評価委員会

内部統制評価委員会は、社長を委員長とし、代表権のある取締役と役付執行役員で構成し、平成24年度は7回開催し、内部統制報告制度に関わる重要事項について審議を行いました。なお、内部統制評価委員会は内部統制の不備が発見された場合は、これらの是正措置、及び、内部統制に関わるその他の重要な事項について、取締役会ならびに監査役会に報告する体制をとっております。

当社は、役職員の適正な職務執行及び会社業務の適正を確保するため、内部統制システムの整備に関する基本方針を次のとおり制定しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人は、公正な企業活動を推進するために、その基本方針や具体的推進策を定めた企業行動憲章及びコンプライアンス関連諸規則を遵守するとともに、研修や社内掲示などを通じて、コンプライアンスに関する啓発・教育を行う。

また、社長を委員長としたコンプライアンス委員会により、コンプライアンス活動の実践に努めるとともに、内部通報制度を整備し不正行為等の早期発見と是正に努め、コンプライアンス経営をより一層強化する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に関する重要事項については、稟議規程及び取締役会規程等の関連規程に基づき稟議書、議事録等を作成し、文書取扱規程により適正な保存及び管理を行うものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンスに係るリスク、信用・法務リスク、オペレーショナル・リスクや環境及び品質に係るリスクの管理については、規程及びマニュアルにより管理する。

自然災害等の緊急事態に対しては、安全確保と顧客貨物の保全、及び会社財産の損害を最小限に抑え事業活動を早期に復旧させることを目的として、危機管理規程に基づき対応する。



取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行の効率性を向上させるため、稟議書等により所定の承認を行うほか、重要事項については経営会議で審議したうえで取締役会に諮る。

本社及び企業グループの目標値を定めた予算制度により月次業績管理を行う。

当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の子会社及び関連会社に対しては、担当部署により指導・伝達を行うなど連繫を図るとともに、関係会社管理規程に定められた一定の事項については、当社との事前協議または当社への報告を義務づけるとともに、子会社監査を実施する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

内部監査部門として監査部を置き、当部の所属員は監査役会の職務の補助を兼務する。

の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査部所属の使用人の任命、異動等の取扱については監査役会と事前に協議のうえ決定する。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査の実効性を確保するため監査部は監査役と緊密な関係を保ち、内部監査についての情報を監査役に報告する。また、ヘルプデスクなどへの法令違反行為等に係る通報または相談に関し、重要なものは監査役会に報告する。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は他の部門から独立した監査部（8名）が会計監査及び業務監査を実施しており、監査計画及び監査実施状況について監査役に報告し、連携を図っております。会計監査においては、会計基準・社内諸規定の遵守状況の監査を行い、業務監査では商取引などのビジネスに伴うリスク管理体制の監査を行っております。内部監査の結果は、監査役会及び代表取締役に報告され、コンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されております。

監査役は会計監査人から、監査計画について事前に報告を受け、監査報告時には監査実施状況と監査結果について詳細な報告を受けて意見交換を行い、連携を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役3名を社外監査役としております。

社外監査役である藤根剛氏、津田武氏及び武田攻氏と当社との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

藤根剛氏は、株式会社横浜銀行の出身であります。同行は当社の主要取引銀行かつ出資比率4.83%の株主であり、当社と同行との間に金銭借入等の取引があります。その他の特記すべき関係はありません。

津田武氏は、株式会社三井住友銀行（旧三井銀行）の出身であります。同行は当社の取引銀行かつ出資比率3.21%の株主であり、当社と同行との間に金銭借入等の取引があります。その他の特記すべき関係はありません。

武田攻氏が理事長を務めていた横浜港ターミナル運営協会と当社との間には、取引及びその他の特記すべき関係はありません。

社外監査役の津田武氏及び武田攻氏の両名は、取引所の定める独立性の要件を満たしており、東京証券取引所及び大阪証券取引所へ独立役員として届け出ております。また、社外監査役は、取締役会における経営判断を法令の遵守という観点に限定せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した立場での良識や経験、見識に基づいた客観的な視点からの評価を行い、議決権こそ有しないものの、取締役会において積極的に意見を述べております。当社では、こうした社外監査役の意見を尊重、反映させた取締役会の運営により、経営の健全性が確保されると考えているため、現状では、社外取締役は選任しておりません。

#### 社外役員の独立性に関する基準または方針

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	219	219				10
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16				1
社外役員	10	10				2

(注) 1. 役員の報酬等の額には、使用人兼務役員に対する使用人分給与は除いております。  
2. 連結報酬等が総額1億円を超える役員はおりません。

##### ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

##### ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内でその具体的金額を、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議により決定いたします。

賞与については、業績等を勘案した上で定時株主総会へ上程し、取締役及び監査役のそれぞれの支給総額についてご承認いただいた上で、取締役については取締役会に、監査役については、監査役の協議によりそれぞれ決定いたします。

なお、退職慰労金については、平成19年6月をもって、制度を廃止しました。

#### 株式の保有状況

##### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 127銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 10,767百万円

口 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社横浜銀行	3,939,740.00	1,631	関係強化
本田技研工業株式会社	466,000.00	1,465	事業拡大
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,580,410.00	1,063	関係強化
日新商事株式会社	820,000.00	659	事業拡大
三菱商事株式会社	183,338.00	352	事業拡大
丸紅株式会社	390,705.00	233	事業拡大
株式会社池田泉州ホールディングス	1,500,000.00	172	関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	63,100.00	171	関係強化
株式会社ヤクルト本社	51,047.57	145	事業拡大
NKSJホールディングス株式会社	76,781.00	142	関係強化
シャープ株式会社	231,440.00	139	事業拡大
JXホールディングス株式会社	264,711.40	135	事業拡大
株式会社オーハシテクニカ	224,710.65	135	事業拡大
ITホールディングス株式会社	124,000.00	120	事業拡大
第一生命保険株式会社	1,000.00	114	関係強化
NSユニテッド海運株式会社	800,000.00	107	事業拡大
日本製粉株式会社	215,646.91	81	事業拡大
三井化学株式会社	321,483.00	80	事業拡大
三井物産株式会社	47,797.00	64	事業拡大
ダイニック株式会社 (注) 1	355,000.00	59	事業拡大
東京海上ホールディングス株式会社 (注) 1	25,200.00	57	関係強化
中国外運華東有限公司 (注) 1	3,561,000.00	54	事業拡大
日本郵船株式会社 (注) 1	206,250.00	53	事業拡大
コスモ石油株式会社 (注) 1	232,000.00	53	事業拡大
東亜建設工業株式会社 (注) 1	300,000.00	48	事業拡大

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	460,000.00	1,446	議決権行使権限
三菱商事株式会社	430,000.00	825	議決権行使権限
株式会社横浜銀行	1,080,000.00	447	議決権行使権限
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	731,720.00	301	議決権行使権限
シャープ株式会社	230,000.00	138	議決権行使権限

(注) 1. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社横浜銀行	3,939,740.00	2,147	関係強化
本田技研工業株式会社	466,000.00	1,656	事業拡大
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,580,410.00	1,439	関係強化
日新商事株式会社	990,000.00	894	事業拡大
三菱商事株式会社	183,338.00	319	事業拡大
丸紅株式会社	390,705.00	274	事業拡大
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	63,100.00	238	関係強化
株式会社オーハシテクニカ	235,708.05	204	事業拡大
株式会社ヤクルト本社	51,815.29	197	事業拡大
株式会社池田泉州ホールディングス	300,000.00	159	関係強化
ITホールディングス株式会社	124,000.00	154	事業拡大
NKSJホールディングス株式会社	76,781.00	150	関係強化
JXホールディングス株式会社	284,903.42	148	事業拡大
ヨコレイ	162,000.00	139	事業拡大
NSユナイテッド海運株式会社	800,000.00	128	事業拡大
第一生命保険株式会社	1,000.00	126	関係強化
日本製粉株式会社	217,498.19	94	事業拡大
中国外運華東有限公司	3,561,000.00	69	事業拡大
株式会社クボタ	50,000.00	66	事業拡大
東京海上ホールディングス株式会社	25,200.00	66	関係強化
三井化学株式会社	321,483.00	65	事業拡大
ダイニック株式会社	355,000.00	65	事業拡大
三井住友トラストHD株式会社	146,020.00	64	関係強化
シャープ株式会社	231,440.00	62	事業拡大
三井物産株式会社	47,797.00	62	事業拡大

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	460,000.00	1,635	議決権行使権限
三菱商事株式会社	430,000.00	749	議決権行使権限
株式会社横浜銀行	1,080,000.00	588	議決権行使権限
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	731,720.00	408	議決権行使権限
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	16,800.00	63	議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、同監査法人から通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について必要に応じ相談できる体制をとっております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名、監査業務に係わる補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 小林雅彦	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 中村宏之	有限責任 あずさ監査法人

監査業務に係る補助者	公認会計士	5名
	その他	16名

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### イ 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等の決議について、機動的な決定を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨、定款で定めております。

### ロ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって当社の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	52	1	57	14
連結子会社		5		5
計	52	6	57	20

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社海外連結子会社であるNISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC. 他5社は、当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているそれぞれの国における監査公認会計士等に対して合計で12百万円支払っております。

当連結会計年度

当社海外連結子会社であるNISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC. 他5社は、当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているそれぞれの国における監査公認会計士等に対して合計で17百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、IFRS（国際財務報告基準）への対応に関する助言業務の対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、財務デューデリジェンス業務等の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入すると共に、同機構の主催するセミナーへ参加し、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
     【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 9,801	2 11,929
受取手形及び売掛金	4 25,985	4 24,557
有価証券	87	87
原材料及び貯蔵品	68	66
繰延税金資産	864	957
その他	3,190	3,746
貸倒引当金	373	235
流動資産合計	39,625	41,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 51,986	2 49,708
減価償却累計額	32,042	31,939
建物及び構築物（純額）	19,943	17,768
機械装置及び運搬具	2 10,867	2 11,699
減価償却累計額	8,732	9,183
機械装置及び運搬具（純額）	2,134	2,515
土地	2 16,497	2 16,573
その他	2 3,260	2 3,915
減価償却累計額	2,405	2,543
その他（純額）	854	1,371
有形固定資産合計	39,430	38,229
無形固定資産		
のれん	196	630
その他	3,506	1,971
無形固定資産合計	3,702	2,601
投資その他の資産		
投資有価証券	1 12,216	1 14,185
長期貸付金	603	1,455
繰延税金資産	447	621
その他	4,438	4,750
貸倒引当金	173	569
投資損失引当金	179	147
投資その他の資産合計	17,353	20,295
固定資産合計	60,486	61,126
資産合計	100,111	102,236



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 12,819	4 11,180
短期借入金	2 12,076	2 11,965
1年内償還予定の社債	600	700
リース債務	181	249
未払法人税等	1,122	510
賞与引当金	1,654	1,587
役員賞与引当金	20	-
独禁法関連引当金	202	-
その他	4,705	6,156
流動負債合計	33,383	32,348
固定負債		
社債	1,800	1,100
長期借入金	2 20,808	2 20,171
リース債務	673	854
長期未払金	235	235
繰延税金負債	2,005	2,721
退職給付引当金	1,254	1,290
役員退職慰労引当金	129	131
その他	1,712	1,757
固定負債合計	28,620	28,262
負債合計	62,003	60,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,370	4,365
利益剰余金	28,326	29,479
自己株式	709	590
株主資本合計	38,084	39,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,174	3,334
為替換算調整勘定	2,948	1,855
その他の包括利益累計額合計	774	1,478
少数株主持分	798	794
純資産合計	38,108	41,625
負債純資産合計	100,111	102,236

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	179,059	175,230
売上原価	152,764	148,672
売上総利益	26,295	26,558
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	35	49
貸倒引当金繰入額	175	32
給料及び手当	12,193	12,273
賞与引当金繰入額	942	878
退職給付費用	574	613
役員退職慰労引当金繰入額	35	27
役員退職慰労金	0	-
役員賞与引当金繰入額	20	4
福利厚生費	1,668	1,926
旅費及び交通費	522	584
事務所費	2,885	3,008
修繕費	568	548
交際費	300	331
事業所税	21	26
租税公課	279	353
事業税	108	77
雑費	1,262	1,510
減価償却費	833	785
のれん償却額	73	102
販売費及び一般管理費合計	22,503	23,135
営業利益	3,791	3,422
営業外収益		
受取利息	40	57
受取配当金	233	304
持分法による投資利益	316	232
為替差益	78	227
その他	358	313
営業外収益合計	1,027	1,136
営業外費用		
支払利息	529	498
貸倒引当金繰入額	3	371
その他	166	130
営業外費用合計	699	999
経常利益	4,119	3,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 32	1 28
移転補償金	317	-
特別利益合計	349	28
<b>特別損失</b>		
環境対策費	-	405
投資有価証券評価損	-	268
固定資産除却損	2 48	2 18
投資有価証券売却損	13	9
子会社整理損	-	5
減損損失	3 458	-
投資損失引当金繰入額	31	-
特別損失合計	553	706
税金等調整前当期純利益	3,916	2,880
法人税、住民税及び事業税	1,745	1,080
法人税等調整額	122	180
法人税等合計	1,868	899
少数株主損益調整前当期純利益	2,048	1,980
少数株主利益	97	144
当期純利益	1,951	1,836

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,048	1,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	1,161
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	500	1,040
持分法適用会社に対する持分相当額	3	65
その他の包括利益合計	423	2,267
包括利益	1,625	4,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,557	4,089
少数株主に係る包括利益	67	158

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,097	6,097
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,097	6,097
資本剰余金		
当期首残高	4,380	4,370
当期変動額		
自己株式の処分	9	5
当期変動額合計	9	5
当期末残高	4,370	4,365
利益剰余金		
当期首残高	27,217	28,326
当期変動額		
剰余金の配当	693	688
当期純利益	1,951	1,836
連結子会社の増加に伴う減少高	148	-
連結子会社の減少に伴う増加高	-	5
当期変動額合計	1,109	1,153
当期末残高	28,326	29,479
自己株式		
当期首残高	316	709
当期変動額		
自己株式の取得	509	1
自己株式の処分	115	120
当期変動額合計	393	119
当期末残高	709	590
株主資本合計		
当期首残高	37,378	38,084
当期変動額		
剰余金の配当	693	688
当期純利益	1,951	1,836
連結子会社の増加に伴う減少高	148	-
連結子会社の減少に伴う増加高	-	5
自己株式の取得	509	1
自己株式の処分	105	115
当期変動額合計	706	1,267
当期末残高	38,084	39,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,093	2,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	1,160
当期変動額合計	80	1,160
当期末残高	2,174	3,334
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	2,474	2,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473	1,092
当期変動額合計	473	1,092
当期末残高	2,948	1,855
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	380	774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	393	2,253
当期変動額合計	393	2,253
当期末残高	774	1,478
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	667	798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	3
当期変動額合計	130	3
当期末残高	798	794
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	37,665	38,108
当期変動額		
剰余金の配当	693	688
当期純利益	1,951	1,836
連結子会社の増加に伴う減少高	148	-
連結子会社の減少に伴う増加高	-	5
自己株式の取得	509	1
自己株式の処分	105	115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	2,249
当期変動額合計	442	3,517
当期末残高	38,108	41,625

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,916	2,880
減価償却費	3,084	2,965
移転補償金	317	-
環境対策費	-	405
減損損失	458	-
のれん償却額	73	102
固定資産売却損益（は益）	32	28
固定資産除却損	48	18
投資有価証券売却損益（は益）	13	9
投資有価証券評価損益（は益）	-	268
子会社整理損	-	5
持分法による投資損益（は益）	316	232
災害損失引当金の増減額（は減少）	189	-
独禁法関連引当金の増減額（は減少）	20	202
貸倒引当金の増減額（は減少）	157	228
投資損失引当金の増減額（は減少）	31	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12	1
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	20
退職給付引当金の増減額（は減少）	28	13
受取利息及び受取配当金	273	362
支払利息	529	498
売上債権の増減額（は増加）	963	2,214
その他の流動資産の増減額（は増加）	280	888
仕入債務の増減額（は減少）	599	2,073
その他の流動負債の増減額（は減少）	698	266
その他	28	30
小計	6,136	6,100
利息及び配当金の受取額	364	501
利息の支払額	521	503
移転補償金の受取額	317	-
法人税等の支払額	1,475	1,890
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,820</b>	<b>4,208</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,040	3,617
有形固定資産の売却による収入	42	5,228
無形固定資産の取得による支出	293	268
投資有価証券の取得による支出	150	265
投資有価証券の売却による収入	29	-
定期預金の払戻による収入	-	393
関係会社株式の取得による支出	146	817
子会社の清算による収入	-	80
貸付けによる支出	229	304
貸付金の回収による収入	55	228
その他	485	719
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,216</b>	<b>62</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	676	594
長期借入れによる収入	2,761	3,422
長期借入金の返済による支出	4,627	4,800
社債の償還による支出	200	600
配当金の支払額	693	688
自己株式の取得による支出	509	1
自己株式の売却による収入	-	113
ファイナンス・リース債務の返済による支出	243	232
その他	112	16
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,723</b>	<b>2,208</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	242	411
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>362</b>	<b>2,349</b>
現金及び現金同等物の期首残高	8,740	8,442
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>64</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の期末残高	8,442	10,791



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 45社

主要な連結子会社の名称

「第一 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(新規増加)

日新倉運(深?) 貨運代理有限公司

当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(除外)

菱五運輸(株)

当連結会計年度において清算を行ったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

「第一 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社

会社の名称

日新興産(株)、日誠港運(株)

(2) 持分法を適用した関連会社数 6社

主要な会社の名称

原田港湾(株)、新栄運輸(株)、丸新港運(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

日新 - 中外運国際貨運有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.を含む在外連結子会社22社の事業年度の末日は12月31日であり、また、横海陸運(株)の事業年度の末日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。いずれの会社も当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。上記以外の連結子会社は、全て決算日が3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

##### b その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

##### c 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### 原材料及び貯蔵品

主として貯蔵品は、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

##### デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務

時価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

##### a リース資産以外の有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、在外連結子会社は主として定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産

a リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の回収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態の実情を勘案した見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度においては、役員賞与引当金は計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。

なお、前払年金費用は「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。

また、一部の連結子会社においては、簡便法を適用しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要なヘッジ会計の方法

##### 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

###### (ヘッジ手段)

デリバティブ取引(先物為替予約取引及び金利スワップ取引)

###### (ヘッジ対象)

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

##### ヘッジ方針

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行うこととし、かつ対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。

##### ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、先物為替予約取引については、ヘッジ対象である外貨建債権債務の取引及び予定取引に同一通貨建による同一金額、同一期日の予約を付しているため振当処理を採用しております。金利スワップ取引のうち、長期借入金に係るものについては、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため特例処理を行っております。

##### その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

通常の営業取引に係る為替相場変動リスク回避策の一手段として、実需及び将来発生が予定される営業取引の一部について、全体のポジション及び予想ポジションを把握した後、同一通貨建ポジション残高の範囲内において先物為替予約を実行しております。なお、先物為替予約取引及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り承認を受け実行しております。その結果は取締役会に報告することになっております。

#### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。なお、償却年数は5年～7年間であります。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積み立て状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

## (連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式・出資金)	3,008 百万円	3,114 百万円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

## 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	10 百万円	10 百万円
建物及び構築物	11,003 "	8,566 "
機械装置及び運搬具	161 "	400 "
土地	7,078 "	7,078 "
その他	22 "	15 "
計	18,275 百万円	16,070 百万円

## 担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,354 百万円	880 百万円
長期借入金	12,122 "	11,237 "

## 3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
夢洲コンテナターミナル(株)	1,365 百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,325 百万円
横浜はしけ運送事業協同組合	874 "	横浜はしけ運送事業協同組合	756 "
(株)ワールド流通センター	572 "	(株)ワールド流通センター	466 "
(株)神戸港国際流通センター	495 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD (695千GBP)	99 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD (1,130千GBP)	148 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD.	96 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(U.S.A.)INC. (1,000千USD)	82 "	(30,000千THB)	
NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD.	80 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(U.S.A.)INC. (1,000千USD)	94 "
青海流通センター(株)	64 "	青海流通センター(株)	48 "
エプソン日新トラベルソリューションズ(株)	17 "	エプソン日新トラベルソリューションズ(株)	16 "
NR GREENLINES LOGISTICS CO.,LTD. (166千USD)	13 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA)INC. (45千CAD)	4 "
計	3,714 百万円	計	2,906 百万円

- 4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	46 百万円	50 百万円
支払手形	8 "	33 "

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	32百万円	機械装置及び運搬具	26百万円
		その他	1 "
計	32百万円		28百万円

2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	撤去費用	5百万円
撤去費用	11 "	建物及び構築物	3 "
その他	23 "	その他	9 "
計	48百万円		18百万円

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
遊休資産	北海道石狩市	土地	238
賃貸資産	神奈川県川崎市	土地	200
事業用資産	東京都千代田区	建物及び構築物	14
事業用資産	神奈川県横浜市	建物及び構築物	5
合計			458

当社グループは事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

将来の使用が見込まれなくなった遊休資産、土地の市場価格が下落した賃貸資産及び事業所の移転の決定に伴い将来の利用見込みが無くなった事業用資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(458百万円)を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、遊休資産及び賃貸資産については正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、主として固定資産税評価額に基づいて評価しております。また、事業用資産については他への転用や売却が困難であることから零円としております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。



(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		151 百万円		1,610 百万円
組替調整額		13 "		176 "
税効果調整前		137 百万円		1,786 百万円
税効果額		218 "		625 "
その他有価証券評価差額金		81 百万円		1,161 百万円
繰延ヘッジ損益				
当期発生額		1 百万円		- 百万円
税効果調整前		1 百万円		- 百万円
税効果額		0 "		- "
繰延ヘッジ損益		0 百万円		- 百万円
為替換算調整勘定				
当期発生額		500 百万円		1,040 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額		3 百万円		65 百万円
その他の包括利益合計		423 百万円		2,267 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	101,363			101,363

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,416	2,474	541	3,349

(注) 当連結会計年度末の自己株式については、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式1,938千株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株ESOP信託口の買取りによる増加 2,470千株  
単元未満株式の買取りによる増加 4千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株ESOP信託口の売却による減少 540千株  
単元未満株式の買増し請求による減少 1千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	350	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月10日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	342	3.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金(平成23年5月決議分0百万円、平成23年11月決議分7百万円)を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	343	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金6百万円を含めておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	101,363			101,363

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,349	4	556	2,797

(注) 当連結会計年度末の自己株式については、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式1,392千株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株ESOP信託口の売却による減少 546千株

持分法適用会社による自己株式(当社株式)の売却による減少 10千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	343	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	344	3.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金(平成24年5月決議分6百万円、平成24年11月決議分5百万円)を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	345	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月11日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金4百万円を含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	現金及び預金勘定	9,801 百万円
有価証券勘定	87 "	87 "
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,447 "	1,225 "
現金及び現金同等物	8,442 百万円	10,791 百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	69	53	15
機械装置及び運搬具	1,177	1,003	173
その他	283	254	28
合計	1,530	1,312	218

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	62	52	9
機械装置及び運搬具	659	580	78
その他	137	127	9
合計	859	761	97

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	120	71
1年超	97	26
合計	218	97

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	221	120
減価償却費相当額	221	120

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 主として、物流事業におけるトランスファークレーン(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しているため省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	451	958
1年超	1,143	5,686
合計	1,594	6,644

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし必要な資金を主に銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び受取手形は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引の執行・管理については取引権限を定めた社内規程に従い行っております。また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が資金計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,801	9,801	
(2) 受取手形及び売掛金	25,985	25,985	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10	10	
其他有価証券	8,287	8,287	
資産計	44,085	44,085	
(1) 支払手形及び買掛金	12,819	12,819	
(2) 短期借入金	12,076	12,091	14
(3) 長期借入金	20,808	20,695	113
負債計	45,705	45,606	98
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,929	11,929	
(2) 受取手形及び売掛金	24,557	24,557	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10	10	
其他有価証券	10,162	10,162	
資産計	46,660	46,660	
(1) 支払手形及び買掛金	11,180	11,180	
(2) 短期借入金	11,965	11,955	9
(3) 長期借入金	20,171	19,987	184
負債計	43,317	43,123	194
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

短期借入金に含まれる1年内返済予定長期借入金の時価は、長期借入金と同様の評価を行い、現在価値を算定しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額(\*)を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(\*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(「デリバティブ取引関係」注記参照)については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額であります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	940	928
出資金	58	58
非連結子会社及び関連会社株式・出資金	3,008	3,114

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。



(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,801			
受取手形及び売掛金	25,985			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(社債)			10	
合計	35,787		10	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,929			
受取手形及び売掛金	24,557			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(社債)			10	
合計	36,487		10	

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,715	4,113	5,891	2,359	4,730

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	4,408	6,164	2,574	2,364	4,659

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 社債	10	10	

2. その他有価証券(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	7,005	3,286	3,719
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,194	1,573	378
その他	87	87	
小計	1,281	1,660	378
合計	8,287	4,947	3,340

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)  
該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	25	-	13

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 社債	10	10	

2. その他有価証券（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	9,025	3,695	5,330
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,049	1,252	203
その他	87	87	
小計	1,136	1,340	203
合計	10,162	5,035	5,127

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	7	0	9

5. 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損268百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		5		(注)
	ユーロ		0		(注)
合計			5		

(注) ヘッジ対象である買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,175	4,440	(注)
合計			5,175	4,440	

(注) 特例処理を採用している金利スワップについては、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

時価については、「金融商品関係」2. 金融商品の時価等に関する事項(注1)「負債」(3)長期借入金をご参照ください。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金			
	買建		0		(注)
	米ドル ユーロ		0		(注)
合計			0		

(注) ヘッジ対象である買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,040	4,105	(注)
合計			5,040	4,105	

(注) 特例処理を採用している金利スワップについては、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。  
時価については、「金融商品関係」2. 金融商品の時価等に関する事項（注1）「負債」（3）長期借入金をご参照ください。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の在外連結子会社は確定拠出年金制度を設けており、また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金制度では、複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金に加入しており、当該連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	244,221	199,256
年金財政計算上の給付債務の額	308,622	251,358
差引額	64,401	52,101

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.2% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度 0.2% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	8,821	9,449
年金資産	7,523	8,501
未積立退職給付債務	1,298	947
未認識数理計算上の差異	1,561	1,203
未認識過去勤務債務	0	1
連結貸借対照表計上額純額	263	257
前払年金費用	1,518	1,548
退職給付引当金	1,254	1,290

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	572	562
利息費用	188	193
期待運用収益	137	155
数理計算上の差異の費用処理額	316	409
過去勤務債務の費用処理額	0	1
退職給付費用	939	1,008

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。  
3. 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

#### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

#### (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として 2.0%	主として 2.0%

#### (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として 3.3%	主として 3.2%

#### (4) 過去勤務債務の額の処理年数

12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）

#### (5) 数理計算上の差異の処理年数

主として 12年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法）

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	620 百万円	591 百万円
貸倒引当金	138 "	181 "
長期前払費用	226 "	234 "
退職給付引当金	360 "	527 "
長期未払金	85 "	85 "
繰越欠損金	253 "	269 "
その他	1,215 "	1,476 "
繰延税金資産小計	2,900 "	3,365 "
評価性引当額	929 "	932 "
繰延税金資産合計	1,971 "	2,433 "
(繰延税金負債)		
買換資産積立金	725 "	675 "
土地圧縮積立金	155 "	155 "
その他有価証券評価差額金	1,293 "	2,342 "
その他	523 "	416 "
繰延税金負債合計	2,698 "	3,590 "
繰延税金負債の純額	727 "	1,157 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	864 百万円	957 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	447 "	621 "
流動負債 - その他	32 "	14 "
固定負債 - 繰延税金負債	2,005 "	2,721 "

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%	4.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%	5.9%
受取配当金の連結消去		3.2%
海外連結子会社における税率の差異		8.1%
のれん償却額	0.8%	1.4%
連結子会社の当連結会計年度損失額	3.6%	
住民税均等割	1.2%	1.8%
外国税額控除等	0.2%	0.0%
連結子会社欠損等の税効果未認識額	6.1%	
持分法投資損益		3.1%
減損損失	4.6%	
その他	1.8%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%	31.2%



(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県及びその他の地域において、賃貸用の土地及び施設を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,072百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は200百万円(特別損失に計上)であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,094百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	8,207	7,813
	期中増減額	393	3,741
	期末残高	7,813	4,072
期末時価		22,698	18,278

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は賃貸等不動産の取得16百万円であり、主な減少額は減価償却費209百万円、減損損失200百万円であります。  
当連結会計年度の主な増加額は賃貸等不動産の取得16百万円であり、主な減少額は減価償却費37百万円、売却3,586百万円であります。
3. 期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国際物流事業をはじめ旅行業などの関連サービスを提供しております。

従いまして、主力の国際物流事業を中心とする「物流事業」、その他関連事業である「旅行事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、国際物流を中心とした航空貨物事業や海上貨物事業などを行っております。「旅行事業」は、主力の業務渡航を中心とした旅行業を連結子会社にて行っております。「不動産事業」は、不動産売買・仲介等を専業とする連結子会社の他、物流を本業とする当社及び連結子会社において、保有資産の有効活用の観点から土地・建物等の賃貸を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	128,106	49,929	1,022	179,059		179,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	151	357	517	517	
計	128,116	50,081	1,379	179,577	517	179,059
セグメント利益	2,901	192	687	3,782	9	3,791
セグメント資産	93,398	7,079	1,457	101,936	1,825	100,111
その他の項目						
減価償却費	3,035	37	14	3,087	2	3,084
のれんの償却額	73			73		73
持分法適用会社への投資額	1,665			1,665		1,665
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,036	45	0	2,081		2,081

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 9 百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 1,825 百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (3) 減価償却費には長期前払費用に係る償却費 38 百万円が含まれており、調整額 2 百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る増加額 59 百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	128,490	45,741	998	175,230		175,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	212	429	657	657	
計	128,507	45,953	1,427	175,888	657	175,230
セグメント利益	2,374	423	612	3,410	11	3,422
セグメント資産	96,057	5,813	2,614	104,485	2,249	102,236
その他の項目						
減価償却費	2,849	48	67	2,966	0	2,965
のれんの償却額	102			102		102
持分法適用会社への投資額	2,014			2,014		2,014
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,550	140	102	4,794	3	4,791

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 11 百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 2,249 百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (3) 減価償却費には長期前払費用に係る償却費 41 百万円が含まれており、調整額 0 百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の減少額の調整額 3 百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る増加額 41 百万円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
154,228	7,535	6,335	10,958	179,059

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
37,465	573	638	752	39,430

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
143,376	9,924	7,462	14,467	175,230

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
35,733	620	731	1,143	38,229

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
減損損失	444	14		458		458

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
当期償却額	73			73		73
当期末残高	196			196		196

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
当期償却額	102			102		102
当期末残高	630			630		630

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	380円66銭	414円25銭
1株当たり当期純利益金額	19円88銭	18円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益(百万円)	1,951	1,836
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,951	1,836
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,148	98,323

「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、算定上、当該株式数を控除しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,108	41,625
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	798	794
(うち少数株主持分)	(798)	(794)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,310	40,830
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	98,014	98,566

「普通株式の数」については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、算定上、当該株式数を控除しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株日新	第10回無担保社債	平成20年9月24日	500	500 (500)	年1.42	無担保社債	平成25年9月24日
	第11回無担保社債	平成21年3月17日	200	100 (100)	年1.15	無担保社債	平成26年3月17日
	第12回無担保社債	平成22年2月26日	400		年0.85	無担保社債	平成25年2月26日
	第13回無担保社債	平成22年3月19日	300	200 (100)	年1.05	無担保社債	平成27年3月19日
	第14回無担保社債	平成22年9月30日	1,000	1,000	年0.69	無担保社債	平成27年9月30日
合計			2,400	1,800 (700)			

- (注) 1. 「当期末残高」の(内書)は1年内償還予定の金額であります。  
2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
700	100	1,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,412	8,019	0.641	
1年以内に返済する長期借入金	4,663	3,946	1.413	
1年以内に返済するリース債務	181	249		
長期借入金 (1年以内に返済するものを除く。)	20,808	20,171	1.319	平成26～平成33年
リース債務 (1年以内に返済するものを除く。)	673	854		平成26～平成34年
合計	33,740	33,241		

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。  
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済するものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,946	4,408	6,164	2,574	2,364
リース債務	249	200	170	120	95

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	43,623	88,070	131,750	175,230
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,111	1,340	2,595	2,880
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	723	862	1,677	1,836
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.38	8.79	17.08	18.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.38	1.41	8.28	1.61



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,682	4,346
受取手形	4 470	4 440
売掛金	2 17,671	2 16,282
有価証券	87	87
原材料及び貯蔵品	11	12
前払費用	683	574
関係会社短期貸付金	420	2,176
未収入金	2 63	2 143
関税運賃等立替金	2 1,181	2 1,012
繰延税金資産	525	657
その他	2 274	2 242
貸倒引当金	174	169
流動資産合計	23,898	25,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 38,245	1 35,763
減価償却累計額	21,665	21,214
建物（純額）	16,580	14,548
構築物	1 4,989	1 4,864
減価償却累計額	4,014	4,012
構築物（純額）	975	852
機械及び装置	1 4,959	1 5,507
減価償却累計額	3,829	4,022
機械及び装置（純額）	1,129	1,484
車両運搬具	1,995	1,924
減価償却累計額	1,803	1,801
車両運搬具（純額）	191	123
工具、器具及び備品	1,014	1,033
減価償却累計額	823	865
工具、器具及び備品（純額）	191	167
土地	1 12,234	1 12,234
建設仮勘定	301	430
有形固定資産合計	31,604	29,842
無形固定資産		
借地権	2,505	780
ソフトウェア	781	647
電話加入権	57	57
その他	1	2
無形固定資産合計	3,345	1,488

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,954	10,777
関係会社株式	8,716	9,054
出資金	9	9
関係会社出資金	1,707	1,542
長期貸付金	469	315
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	2,003	2,048
破産更生債権等	121	147
長期前払費用	132	122
前払年金費用	1,518	1,548
敷金	662	663
差入保証金	782	1,393
その他	222	219
貸倒引当金	265	365
投資損失引当金	885	710
投資その他の資産合計	24,150	26,767
固定資産合計	59,101	58,097
資産合計	82,999	83,905
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 9,438	2 8,534
短期借入金	2 6,900	2 9,090
1年内返済予定の長期借入金	1 4,567	1 3,841
1年内償還予定の社債	600	700
リース債務	80	112
未払金	133	853
未払費用	2 427	2 570
未払法人税等	497	116
未払消費税等	0	165
代理店勘定	2 432	2 376
預り金	5	5
関税運賃等預り金	2 1,205	2 1,240
賞与引当金	906	866
役員賞与引当金	20	-
独禁法関連引当金	202	-
従業員預り金	17	19
その他	-	2
流動負債合計	25,435	26,497
<b>固定負債</b>		
社債	1,800	1,100
長期借入金	1 20,479	1 19,787
リース債務	456	632
長期未払金	227	227
繰延税金負債	1,188	1,931
資産除去債務	136	136
長期預り金	1,024	1,029
固定負債合計	25,312	24,844
負債合計	50,748	51,341

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金		
資本準備金	4,366	4,366
その他資本剰余金	11	9
資本剰余金合計	4,378	4,376
利益剰余金		
利益準備金	1,524	1,524
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	5 180
買換資産積立金	1,285	1,203
土地圧縮積立金	281	281
別途積立金	16,000	16,000
繰越利益剰余金	1,246	228
利益剰余金合計	20,338	19,419
自己株式	663	549
株主資本合計	30,149	29,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,101	3,219
評価・換算差額等合計	2,101	3,219
純資産合計	32,251	32,563
負債純資産合計	82,999	83,905

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
物流事業売上高	100,194	94,477
不動産事業売上高	462	420
売上高合計	100,657	94,897
売上原価		
物流事業売上原価	87,811	83,086
不動産事業売上原価	138	128
売上原価合計	87,950 <sub>1</sub>	83,214 <sub>1</sub>
売上総利益	12,707	11,682
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14	12
貸倒引当金繰入額	157	14
役員報酬	229	245
役員賞与引当金繰入額	20	-
給料及び手当	5,405	5,239
賞与引当金繰入額	626	561
退職給付費用	415	402
福利厚生費	800	865
旅費及び交通費	422	449
水道光熱費	44	45
賃借料	593	701
事務所費	388	383
修繕費	263	296
交際費	158	169
寄付金	0	0
保険料	96	109
事業所税	20	22
事業税	70	63
租税公課	44	128
雑費	498	591
減価償却費	519	452
販売費及び一般管理費合計	10,789 <sub>1</sub>	10,756 <sub>1</sub>
営業利益	1,918	926

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 48	1 52
有価証券利息	0	0
受取配当金	1 508	1 418
受取賃貸料	1 45	1 45
為替差益	130	99
その他	1 200	1 123
営業外収益合計	934	739
<b>営業外費用</b>		
支払利息	455	422
社債利息	24	21
その他	49	186
営業外費用合計	529	630
経常利益	2,322	1,035
<b>特別利益</b>		
投資損失引当金戻入額	-	48
固定資産売却益	2 5	2 5
特別利益合計	5	54
<b>特別損失</b>		
環境対策費	-	405
関係会社株式評価損	-	317
投資有価証券評価損	-	175
投資損失引当金繰入額	31	128
固定資産除却損	3 18	3 9
投資有価証券売却損	13	0
特別損失合計	64	1,036
税引前当期純利益	2,263	53
法人税、住民税及び事業税	860	291
法人税等調整額	65	7
法人税等合計	926	283
当期純利益又は当期純損失( )	1,336	230

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
1 下払作業費			79,418	90.5	74,908	90.2	
2 労務費			5,309	6.0	5,178	6.2	
(うち賞与引当金繰入額)			(279)		(304)		
(うち退職給付費用)			(272)		(305)		
3 経費							
減価償却費		1,742			1,663		
賃借料		333			211		
租税公課		375			421		
その他		631	3,083	3.5	702	2,999	3.6
物流事業売上原価			87,811	100.0	83,086	100.0	
1 下払作業費			67	48.8	59	46.6	
2 労務費			2	1.5	0	0.0	
3 経費							
減価償却費		5			4		
賃借料		0			0		
租税公課		62			63		
その他		0	69	49.7	0	68	53.4
不動産事業売上原価			138	100.0	128	100.0	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,097	6,097
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,097	6,097
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,366	4,366
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,366	4,366
その他資本剰余金		
当期首残高	21	11
当期変動額		
自己株式の処分	9	1
当期変動額合計	9	1
当期末残高	11	9
資本剰余金合計		
当期首残高	4,387	4,378
当期変動額		
自己株式の処分	9	1
当期変動額合計	9	1
当期末残高	4,378	4,376
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,524	1,524
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,524	1,524
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	180
当期変動額合計	-	180
当期末残高	-	180
買換資産積立金		
当期首残高	1,269	1,285
当期変動額		
買換資産積立金の積立	93	-
買換資産積立金の取崩	77	81
当期変動額合計	15	81
当期末残高	1,285	1,203

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地圧縮積立金		
当期首残高	259	281
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	22	-
当期変動額合計	22	-
当期末残高	281	281
別途積立金		
当期首残高	15,000	16,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	16,000	16,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,640	1,246
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	180
買換資産積立金の積立	93	-
買換資産積立金の取崩	77	81
土地圧縮積立金の積立	22	-
別途積立金の積立	1,000	-
剰余金の配当	693	688
当期純利益又は当期純損失( )	1,336	230
当期変動額合計	394	1,018
当期末残高	1,246	228
利益剰余金合計		
当期首残高	19,694	20,338
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
買換資産積立金の積立	-	-
買換資産積立金の取崩	-	-
土地圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	693	688
当期純利益又は当期純損失( )	1,336	230
当期変動額合計	643	918
当期末残高	20,338	19,419
自己株式		
当期首残高	270	663
当期変動額		
自己株式の取得	509	1
自己株式の処分	115	115
当期変動額合計	393	114
当期末残高	663	549



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	29,909	30,149
当期変動額		
剰余金の配当	693	688
当期純利益又は当期純損失( )	1,336	230
自己株式の取得	509	1
自己株式の処分	105	113
当期変動額合計	240	806
当期末残高	30,149	29,343
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,010	2,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91	1,118
当期変動額合計	91	1,118
当期末残高	2,101	3,219
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	2,010	2,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	1,118
当期変動額合計	90	1,118
当期末残高	2,101	3,219
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	31,920	32,251
当期変動額		
剰余金の配当	693	688
当期純利益又は当期純損失( )	1,336	230
自己株式の取得	509	1
自己株式の処分	105	113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	1,118
当期変動額合計	330	312
当期末残高	32,251	32,563

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

#### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (3) その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定して  
おります。)

時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

### 3. デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の回収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態の実情を勘案した見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度においては、役員賞与引当金は計上していません。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を前払年金費用として計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌期から費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用していません。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（先物為替予約取引及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

当社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行うこととし、かつ対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、先物為替予約取引については、ヘッジ対象である外貨建債権債務の取引及び予定取引に同一通貨建による同一金額、同一期日の予約を付しているため振当処理を採用しております。金利スワップ取引のうち、長期借入金に係るものについては、その想定元本、利息の受払条件（利率、利息の受払日等）及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため特例処理を行っております。

(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

先物為替予約取引及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り承認を受け実行しております。その結果は取締役会に報告することになっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

## 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	10,743 百万円	8,362 百万円
構築物	142 "	95 "
機械及び装置	160 "	400 "
土地	6,347 "	6,347 "
計	17,394 百万円	15,205 百万円

## 担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	838 百万円	839 百万円
長期借入金	11,915 "	11,070 "

## 2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	1,617 百万円	1,666 百万円
その他債権	386 "	238 "
買掛金	2,900 "	2,610 "
その他債務	3,362 "	3,939 "

## 3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)	
夢洲コンテナターミナル(株)	1,365 百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,325 百万円
NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. (6,502千EUR)	713 "	NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. (6,502千EUR)	784 "
日新航空サービス(株)	700 "	日新航空サービス(株)	500 "
(株)ワールド流通センター	572 "	(株)ワールド流通センター	466 "
(株)神戸港国際流通センター	495 "	NISSIN TRANSPORT GmbH (3,135千EUR)	378 "
NISSIN TRANSPORT GmbH (3,343千EUR)	367 "	NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD. (3,602千SGD)	273 "
NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD. (1,700千SGD)	111 "	SIAM NISTRANS CO.,LTD. (28,750千THB)	92 "
NISTRANS(M)SDN.BHD. (3,218千MYR)	86 "	NISSIN(U.K.)LTD. (500千GBP)	71 "
NISSIN(U.K.)LTD. (500千GBP)	65 "	NISTRANS(M)SDN.BHD. (1,894千MYR)	57 "
青海流通センター(株)	64 "	(株)愛知日新	50 "
SIAM NISTRANS CO.,LTD. (23,750千THB)	63 "	青海流通センター(株)	48 "
NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. (13,571千INR)	21 "	NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. (5,000千INR)	8 "
NR GREENLINES LOGISTICS CO.,LTD. (166千USD)	13 "	(株)九州日新	0 "
(株)九州日新	0 "		
計	4,641 百万円	計	4,057 百万円

- 4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	23百万円	23百万円

- 5 特別償却準備金は租税特別措置法に基づいて計上したものであります。

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	23,534百万円	22,070百万円
販売費及び一般管理費	954 "	1,025 "
受取利息	35 "	42 "
受取配当金	288 "	205 "
受取賃貸料	23 "	23 "
営業外収益その他	57 "	55 "

- 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	5百万円	車両運搬具 5百万円

- 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
撤去費用	11百万円	撤去費用 5百万円
ソフトウェア	2 "	建物 2 "
工具、器具及び備品	2 "	ソフトウェア 1 "
その他	2 "	その他 0 "
計	18百万円	9百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,210	2,474	541	3,143

(注) 当事業年度末の自己株式については、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式1,938千株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株ESOP信託口の買取りによる増加	2,470千株
単元未満株式の買取りによる増加	4千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株ESOP信託口の売却による減少	540千株
単元未満株式の買増し請求による減少	1千株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,143	4	546	2,602

(注) 当事業年度末の自己株式については、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式1,392千株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	4千株
-----------------	-----

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株ESOP信託口の売却による減少	546千株
単元未満株式の買増し請求による減少	0千株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	53	39	14
機械及び装置	488	362	126
工具、器具及び備品	176	162	14
合計	718	563	154

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	53	44	8
機械及び装置	380	307	72
工具、器具及び備品	73	72	1
合計	507	424	82

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	71	58
1年超	82	23
合計	154	82

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	94	71
減価償却費相当額	94	71

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



## 1. ファイナンス・リース取引

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### リース資産の内容

有形固定資産 主として、物流事業におけるトランスファークレーン（機械及び装置）であります。

#### リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法」に記載しているため省略しております。

## 2. オペレーティング・リース取引

### オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	2	415
1年超	0	4,353
合計	2	4,768

### (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	8,551	8,924
関連会社株式	164	130
合計	8,716	9,054

上記については、市場価額がありません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	344 百万円	329 百万円
貸倒引当金	152 "	164 "
長期前払費用	226 "	234 "
退職給付引当金	158 "	175 "
投資損失引当金	325 "	262 "
関係会社株式	730 "	934 "
資産除去債務	40 "	40 "
その他有価証券評価差額金	131 "	69 "
その他	274 "	414 "
繰延税金資産小計	2,385 "	2,625 "
評価性引当額	872 "	1,113 "
繰延税金資産合計	1,513 "	1,511 "
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	"	102 "
買換資産積立金	725 "	675 "
土地圧縮積立金	155 "	155 "
その他有価証券評価差額金	1,293 "	1,849 "
その他	2 "	2 "
繰延税金負債合計	2,176 "	2,785 "
繰延税金負債の純額	663 "	1,274 "

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	525 百万円	657 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,188 "	1,931 "

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8%	103.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.6%	222.3%
住民税均等割	2.1%	96.9%
外国税額控除等	0.3%	13.6%
評価性引当額の増減	0.0%	496.2%
資産除去債務	0.0%	1.5%
独禁法関連引当金	0.4%	
その他	1.1%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%	528.8%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	328円36銭	329円72銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	13円59銭	2円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,336	230
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(百万円)	1,336	230
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,354	98,526

「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を財務諸表において自己株式として会計処理しているため、算定上、当該株式数を控除しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,251	32,563
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,251	32,563
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	98,220	98,761

「普通株式の数」については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を財務諸表において自己株式として会計処理しているため、算定上、当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
株式会社横浜銀行	3,939,740.00	2,147
本田技研工業株式会社	466,000.00	1,656
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,580,410.00	1,439
日新商事株式会社	990,000.00	894
三菱商事株式会社	183,338.00	319
丸紅株式会社	390,705.00	274
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	63,100.00	238
株式会社オーハシテクニカ	235,708.04	204
株式会社ヤクルト本社	51,815.56	197
株式会社池田泉州ホールディングス	300,000.00	159
ITホールディングス株式会社	124,000.00	154
NKSJホールディングス株式会社	76,781.00	150
JXホールディングス株式会社	284,903.41	148
ヨコレイ	162,000.00	139
NSユナイテッド海運株式会社	800,000.00	128
第一生命保険株式会社	1,000.00	126
株式会社ワールド流通センター	112.00	112
本牧埠頭倉庫株式会社	794.00	105
株式会社みずほフィナンシャルグループ	202,280.00	97
日本製粉株式会社	217,498.19	94
株式会社神奈川銀行	60,528.00	77
昭和油槽船株式会社	1,251,460.00	70
中国外運華東有限公司	3,561,000.00	69
東京団地倉庫株式会社	250.00	68
株式会社クボタ	50,000.00	66
東京海上ホールディングス株式会社	25,200.00	66
三井化学株式会社	321,483.00	65
ダイニック株式会社	355,000.00	65
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	146,020.00	64
シャープ株式会社	231,440.00	62
三井物産株式会社	47,797.00	62
青海流通センター株式会社	62.00	62
その他(95銘柄)	4,665,288.05	1,174
計	21,785,713.26	10,767

(注) 株式会社みずほフィナンシャルグループの株式のうち200,000株(96百万円)については、優先株式であります。

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
野村ホールディングス株式会社 第1回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	10	10
計	10	10

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
{マネー・マネージメント・ファンド} みずほインベスターズ証券他	87	87
計	87	87

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,245	903	3,385	35,763	21,214	1,170	14,548
構築物	4,989	22	147	4,864	4,012	122	852
機械及び装置	4,959	595	46	5,507	4,022	233	1,484
車両運搬具	1,995	14	84	1,924	1,801	82	123
工具、器具及び備品	1,014	63	44	1,033	865	85	167
土地	12,234	1,599	1,599	12,234			12,234
建設仮勘定	301	143	14	430			430
有形固定資産計	63,741	3,341	5,322	61,760	31,917	1,693	29,842
無形固定資産							
借地権	3,144	97	1,800	1,441	660	21	780
ソフトウェア	3,967	246	241	3,972	3,324	375	647
電話加入権	57			57			57
その他	16	1		18	15	0	2
無形固定資産計	7,186	345	2,042	5,489	4,000	396	1,488
長期前払費用	367	46	33	380	257	48	122

(注) 1. 「当期増加額」のうち主のものは、次のとおりであります。

土地： 摩耶東物流センター 取得 1,599百万円  
建物： 神戸港国際流通センター 取得 856 "

2. 「当期減少額」のうち主なものは、次のとおりであります。

建物： 摩耶東物流センター 売却 3,356百万円  
借地権： 摩耶東物流センター 売却 1,800 "  
土地： 摩耶東物流センター 売却 1,599 "

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	439	273	32	145	535
投資損失引当金	885	128	254	48	710
賞与引当金	906	866	906		866
役員賞与引当金	20		20		
独禁法関連引当金	202		202		

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他の金額は、貸倒実績率に基づく一般債権の洗替による戻入額132百万円、債権の回収による戻入額等12百万円であります。

2. 投資損失引当金の当期減少額その他の金額は、対象会社の財政状態が改善したことによる戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	31
預金の種類	
当座預金	4,074
普通預金	12
外貨預金	128
別段預金	99
計	4,314
合計	4,346

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サントリービジネスエキスパート株式会社	116
株式会社トウチュウ	45
大塚家具製造販売株式会社	45
パーカーエンジニアリング株式会社	24
日本コンベヤ株式会社	23
その他	184
合計	440

## 期日別内訳

期日別	平成25年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(百万円)	123	106	130	57	15	5	440



売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープ株式会社	1,047
本田技研工業株式会社	860
日本イーライリリー株式会社	442
J X 日鉱日石エネルギー株式会社	342
NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.	299
その他	13,290
合計	16,282

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
17,671	121,310	122,699	16,282	88.3	51.1

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
荷役梱包資材	6
貯蔵燃料	1
その他	4
合計	12

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
鶴見倉庫株式会社	2,589
SIAM NISTRANS CO., LTD.	1,562
NISSIN(U.K.)LTD.	1,066
NISSIN ABC LOGISTICS PRIVATE LTD	637
NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.	595
その他	2,602
合計	9,054

買掛金

相手先	金額(百万円)
日新産業株式会社	320
日新エアカーゴ株式会社	293
JIANGSU NISSIN SINOTRANS INTERNATIO	158
日栄運輸株式会社	141
NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.	139
その他	7,480
合計	8,534

短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	1,850
株式会社横浜銀行	1,570
農林中央金庫	750
株式会社みずほコーポレート銀行	600
株式会社三菱東京UFJ銀行	500
その他(19社)	3,820
合計	9,090

(注) 1年以内に返済する長期借入金3,841百万円については、長期借入金明細表に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社日本政策投資銀行	6,510 ( 539)
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,360 ( 405)
株式会社横浜銀行	2,850 ( 175)
株式会社三井住友銀行	2,360 ( 320)
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,887 ( 1,062)
第一生命保険株式会社	1,304 ( 156)
日本生命保険相互会社	1,248 ( 374)
株式会社みずほコーポレート銀行	740 ( 200)
株式会社池田泉州銀行	730 ( 80)
三井住友信託銀行株式会社	660 ( 220)
その他(2社)	980 ( 310)
合計	23,629 ( 3,841)

(注) 1. 「金額」欄の内、括弧内の数字は1年以内に返済する金額であり、貸借対照表上は流動負債に含めておりません。

2. 株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローンが含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ( <a href="http://www.nissin-tw.co.jp/">http://www.nissin-tw.co.jp/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第103期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第104期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出。

第104期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月8日関東財務局長に提出。

第104期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月25日

株式会社日新

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日新及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日新の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社日新が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月25日

株式会社日新  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日新の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。